

# 有価証券報告書

(第98期)

自 平成18年1月1日

至 平成18年12月31日

昭和電工株式会社

(261004)

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年3月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第98期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	17
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	24
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	26
第4 【提出会社の状況】 .....	27
1 【株式等の状況】 .....	27
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	33
3 【配当政策】 .....	34
4 【株価の推移】 .....	34
5 【役員の状況】 .....	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	40
第5 【経理の状況】 .....	45
1 【連結財務諸表等】 .....	46
2 【財務諸表等】 .....	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	132
第7 【提出会社の参考情報】 .....	133
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	133
2 【その他の参考情報】 .....	133
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	134

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第98期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	東京 03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	東京 03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋本 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	674,017	689,366	740,706	811,899	914,533
経常利益 (百万円)	17,287	23,840	38,912	46,960	57,514
当期純利益 (百万円)	13,024	10,317	7,596	15,647	28,836
純資産額 (百万円)	150,121	166,087	177,701	206,738	265,492
総資産額 (百万円)	986,543	939,879	943,908	986,233	1,037,823
1株当たり純資産額 (円)	131.92	145.96	155.53	180.96	200.29
1株当たり当期純利益 (円)	11.44	9.07	6.66	13.70	25.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.42	—	6.35	12.82	23.48
自己資本比率 (%)	15.2	17.7	18.8	21.0	22.7
自己資本利益率 (%)	9.0	6.5	4.4	8.1	13.0
株価収益率 (倍)	13.2	26.6	39.6	33.6	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,495	63,561	59,528	77,966	91,398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△846	△25,099	△12,412	△17,987	△55,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,103	△35,900	△45,123	△53,446	△18,047
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,260	26,485	29,153	37,233	55,100
従業員数 (名)	10,933	10,623	11,166	11,118	11,184

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が希薄化しなかった場合には記載していない。

3 第95期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	437,633	461,994	525,801	568,086	634,707
経常利益 (百万円)	10,120	12,967	35,200	34,950	32,939
当期純利益 (百万円)	17,777	5,020	9,602	956	18,796
資本金 (百万円)	110,451	110,451	110,451	110,451	110,824
発行済株式総数 (千株)	1,138,100	1,138,101	1,142,833	1,142,833	1,175,820
純資産額 (百万円)	167,154	177,432	192,916	201,333	217,658
総資産額 (百万円)	762,223	758,847	755,356	767,935	818,200
1株当たり純資産額 (円)	146.88	155.92	168.83	176.21	185.17
1株当たり配当額 (円)	—	2.00	3.00	3.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	15.62	4.41	8.42	0.84	16.3
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.48	—	7.96	0.78	15.3
自己資本比率 (%)	21.9	23.4	25.5	26.2	26.6
自己資本利益率 (%)	11.1	2.9	5.2	0.5	9.0
株価収益率 (倍)	9.7	54.6	31.4	547.6	28.0
配当性向 (%)	—	45.3	35.6	358.6	24.5
従業員数 (名)	4,769	4,248	4,093	4,016	3,900
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(465)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が希薄化しなかった場合には記載していない。

3 第95期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平均臨時雇用者数については、第98期から従業員数の100分の10以上となったため、記載をしている。

## 2【沿革】

当社は、昭和14年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により、典型的な電気化学工業会社として発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を明治41年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、人造黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、昭和9年にはわが国で初めてアルミニウム精錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、昭和6年にはわが国最初の国産法硫安の製造に成功した。

当社は、その後昭和32年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

平成18年1月より連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、個性派企業を追求し企業価値を増大することを図っている。

明治41年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株) (日本沃度(株)の母体) を設立
大正15年10月	日本沃度(株)設立
昭和3年10月	昭和肥料(株)設立
昭和6年4月	昭和肥料(株)川崎工場 (現当社川崎製造所) 国産法 (東京工業試験所法) による硫安の製造に成功
昭和7年7月	日本沃度(株)広田工場 (現当社東長原事業所) 塩素酸カリ製造開始
昭和7年7月	秩父電気工業(株)影森工場 (後に日本電気工業(株)に吸収、現当社秩父事業所) 低炭素フェクロム製造開始
昭和8年10月	日本沃度(株)塩尻工場 (現当社塩尻事業所) 炭化ケイ素製造開始
昭和8年11月	日本アルミナ工業所横浜工場 (後に日本沃度(株)に吸収、現当社横浜事業所) アルミナ製造開始
昭和9年1月	日本沃度(株)大町工場 (現当社大町事業所) 国産アルミニウムの工業化に成功
昭和9年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
昭和14年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
昭和18年12月	喜多方工場 (現喜多方事業所) アルミニウム製造開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に上場
昭和26年1月	中央研究所開設 (現研究開発センター)
昭和32年5月	昭和合成化学工業(株)を合併
昭和32年6月	昭和油化(株)を設立
昭和34年6月	昭和油化(株)高密度ポリエチレン製造開始
昭和37年11月	千葉工場 (現千葉事業所) アルミニウム製造開始
昭和41年2月	千鳥工場 (現千鳥製造所) 開設
昭和44年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
昭和52年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
昭和54年7月	昭和油化(株)を合併
平成6年1月	総合研究所移転 (現研究開発センター・千葉市緑区)
平成7年10月	合成樹脂事業を日本ポリオレフィン(株)に営業譲渡
平成11年5月	徳山石油化学(株)を合併
平成13年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
平成15年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収
平成15年7月	東京証券取引所に上場を一本化
平成15年8月	協和発酵工業(株)と日本酢酸エチル(株)を設立
平成16年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社 (現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション) に出資、連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社140社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和高分子㈱

P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア

平成ポリマー㈱

昭和電工プラスチックプロダクツ㈱

日本ポリエチレン㈱

サンアロマー㈱

#### (2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和炭酸㈱

ユニオン昭和㈱

東京液化酸素㈱

国際衛生㈱

#### (3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工HDトレース・コーポレーション

昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.

#### (4) 無機

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド



(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っている。

[主な関係会社]

昭和アルミニウム缶(株)

昭和電工パッケージング(株)

昭和電工アルミ販売(株)

ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ

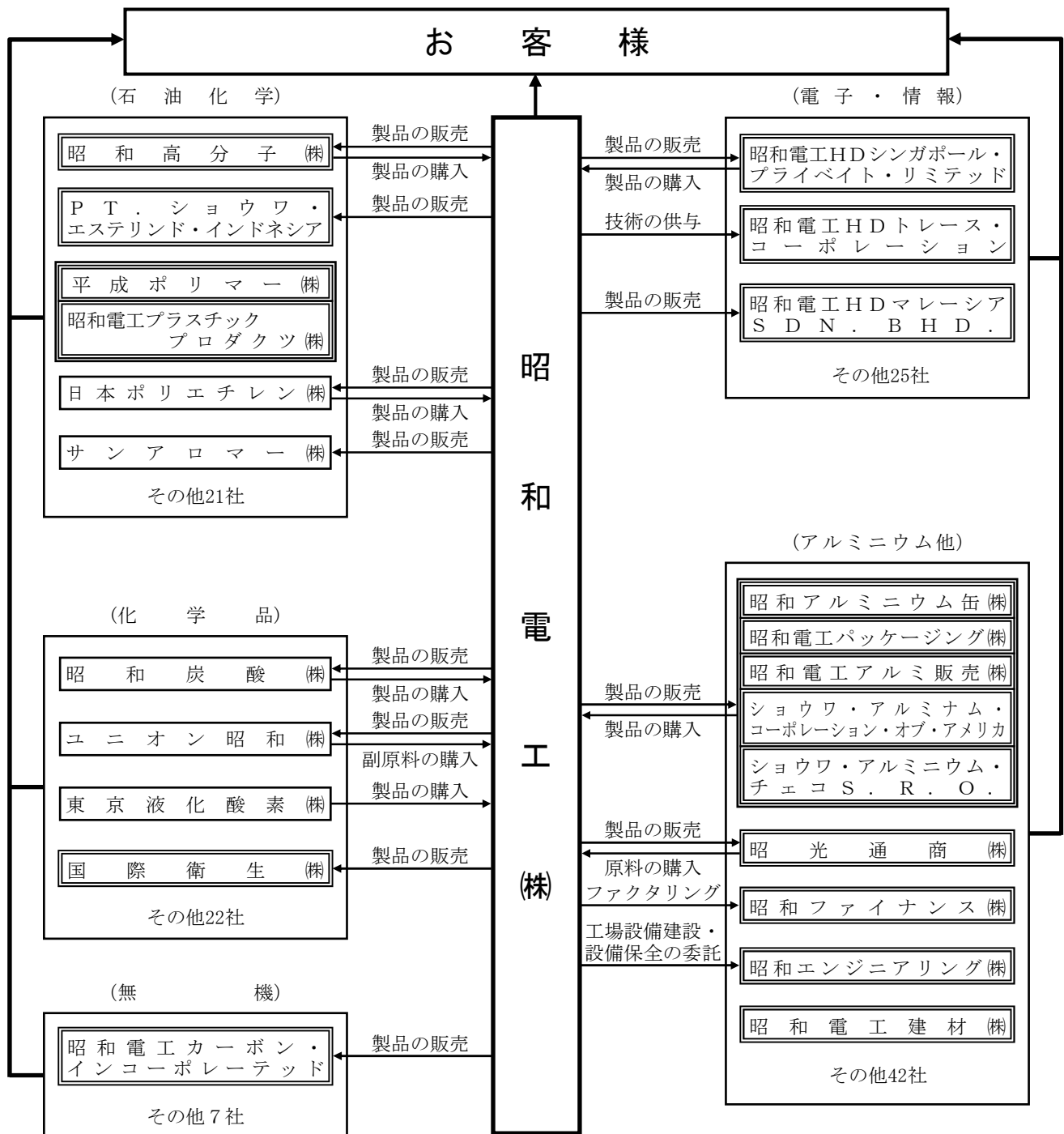
ショウワ・アルミニウム・チェコS. R. O.

昭光通商(株)

昭和ファイナンス(株)

昭和エンジニアリング(株)

昭和電工建材(株)



- (注) 1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。
2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。
3. 石油化学セグメントでは、当社は、平成19年1月31日付で平成ポリマー(株)の全株式を東洋電化工業(株)に譲渡した。
4. 当連結会計年度より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭和高分子㈱	東京都 千代田区	10,951	各種化学品の製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に有機化学品等を販売し、また、同社から合成樹脂等を購入している。
P.T. ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	18,400 千米ドル	酢酸エチルの製造販売	67.0	当社は、同社に有機化学品を販売している。
平成ポリマー㈱	茨城県 かすみがうら市	100	合成樹脂加工製品等の製造販売	100.0	一部の子会社は、同社から合成樹脂加工製品を購入している。
昭和電工プラスチック プロダクツ㈱	東京都 中央区	200	合成樹脂加工製品の製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に合成樹脂、合成樹脂加工製品等を販売している。一部の子会社は、同社から合成樹脂加工製品を購入している。
国際衛生㈱	東京都 港区	45	殺虫剤の製造販売	100.0	当社は、同社に殺虫用くん蒸剤を販売している。
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・ リミテッド	シンガポール	16,000 千シンガ ポールドル	ハードディスクの製造販売	100.0	当社は同社からハードディスクを購入している。 役員の兼任 1名
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,892 百万NTドル	ハードディスクの製造販売	66.7	当社は同社に技術の供与を行い、一部販売を代行している。 役員の兼任 1名
昭和電工HDマレーシア SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	123,996 千リンギット	ハードディスク基板の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売している。
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	人造黒鉛電極の製造販売	100.0(100.0)	当社は、同社に炭素製品を販売している。 役員の兼任 1名
昭和アルミニウム缶㈱	東京都 港区	2,160	飲料用アルミニウム缶の製造	85.0	一部の子会社は、同社にアルミニウム加工品等を販売し、当社は同社からアルミニウム缶を購入している。 役員の兼任 3名
昭和電工 パッカージグ㈱	神奈川県 伊勢原市	1,700	包装材料および産業・建築・農業資材等の製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウム加工品等を販売している。
昭和電工アルミ販売㈱	大阪市 阿倍野区	250	アルミニウム材料・製品等の販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金を供給し、また、当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウム製品を販売している。
ショウワ・アルミナム・ コーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ オハイオ州	20,900 千米ドル	自動車用熱交換器・OA機器部品・アルミニウム鍛造品の製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウム加工品を販売している。
ショウワ・ アルミニウム・ チェコS. R. O.	チェコ クラドノ市	531,830 千チェココロナ	カーエアコン用コンデンサーの製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム加工品を販売している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭光通商(株)	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽 金属等の販売及 び不動産業、保 険代理業	43.9(1.4)	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に各種製品を販売し、同社から 各種製品・原材料等を購入している。
昭和ファイナンス(株)	東京都 港区	1,230	金銭の貸付及び 手形の買取	100.0	当社及び一部の子会社に対してファクタ リング及び金銭の貸付・預り等を行って いる。 役員の兼任 1名
昭和エンジニアリング(株)	東京都 港区	470	各種製造設備等 の設計、建設及 び設備保全	100.0(16.3)	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に設備の新設及び修繕工事等の 委託を行っている。
昭和電工建材(株)	東京都 港区	250	建築・土木資材 の製造販売、ビ ル及び住宅の建 築工事	100.0	一部の子会社及び関連会社は、同社にセ メント製品等を販売している。
その他22社	—	—	—	—	—

(持分法適用関連会社)					
日本ポリエチレン(株)	東京都 港区	7,500	合成樹脂の製造 販売	42.0(42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売してい る。また、当社及び一部の子会社は、同 社から合成樹脂を購入している。
サンアロマー(株)	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレン の製造販売	50.0(50.0)	当社は、同社にプロピレン等を販売して いる。 役員の兼任 1名
昭和炭酸(株)	東京都 千代田区	2,079	液化炭酸ガス、 ドライアイス等 の製造販売	20.8	当社は、同社に炭酸ガスを販売し、ま た、同社から液化炭酸ガス等を購入して いる。 役員の兼任 1名
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオラ イトの製造販売	50.0	当社は、同社に化学品を販売し、また、 同社から合成結晶ゼオライトを購入して いる。
東京液化酸素(株)	横浜市 磯子区	400	各種液化ガスの 製造	35.0	当社は、同社から各種液化ガス製品を購 入している。 役員の兼任 3名
その他15社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。
- 2 昭和炭酸(株)の議決権の所有割合は、平成18年9月末現在の議決権数により算出している。
- 3 昭光通商(株)は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 4 昭和高分子(株)、昭光通商(株)及び昭和炭酸(株)は、有価証券報告書の提出会社である。
- 5 昭光通商(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 6 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
- 7 昭和電工HDトレース・コーポレーションは特定子会社である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	1,216
化学品	1,058
電子・情報	3,333
無機	866
アルミニウム他	4,170
全社共通	541
合計	11,184

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,900（465）	43.3	21.6	7,136,665

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがある。昭和電工ユニオンは本部を東京都港区に置いている。なお、当該労働組合に参加しない組合員もいる。（平成18年12月31日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,187名。但し、出向中の組合員を含まない。）

会社と組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社の労働組合について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあったが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、アジア・米国向けを中心とした輸出の増加、個人消費の緩やかな回復により景気の拡大基調が続いた。

化学・非鉄金属業界においては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰したが、中国などアジア向けの化学品を中心に高水準の出荷が続いた。電子部品・材料業界においては一部在庫調整があったものの概ね堅調に推移した。

このような情勢下、当社グループは、長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を平成18年より始動させ、成長戦略事業の育成を図ると共に、事業構造改革とコストダウン施策を推進した。

この結果、当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、9,145億33百万円と前連結会計年度に比べ12.6%の増収となった。損益面においては、営業利益は、687億27百万円と前連結会計年度に比べ20.2%の増益となり、経常利益は、金融収支の改善もあり575億14百万円と前連結会計年度に比べ22.5%の増益となった。当期純利益は、投資有価証券売却益等による特別利益116億68百万円を計上する一方、事業構造改革の推進により固定資産除却損、減損損失等による特別損失196億2百万円を計上し、前連結会計年度に比べ84.3%の増益となる288億36百万円となった。

##### ② 事業の種類別セグメントの業績

###### (石油化学)

当セグメントでは、当連結会計年度のエチレン及びプロピレンの生産は、4年に一度実施する定期修理により前連結会計年度に比べ減少した。

オレフィン事業は、定期修理により販売数量が減少したが、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、増収となった。有機化学品事業は、定期修理の影響による酢酸エチル等の販売数量が減少したが、原料高に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸の販売数量が増加したため増収となった。昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、3,353億83百万円と前連結会計年度に比べ11.4%の増収となったが、営業利益は、主に定期修理による生産量の減少により163億76百万円と前連結会計年度に比べ25.0%の減益となった。

###### (化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、高水準な出荷を続け前連結会計年度並みとなった。

酸素・窒素等汎用工業ガスの売上は前連結会計年度に比べ小幅に減少したが、アクリロニトリル、苛性ソーダ及び塩酸は、販売価格が上昇したため増収となった。特殊化学品においては、合成ゴム「ショウプレン®」、アミノ酸類及び分析機器用カラム「ショウデックス®」の出荷が増加した。

この結果、当セグメントの売上高は、792億1百万円と前連結会計年度に比べ7.0%の増収となり、営業利益は、51億8百万円と前連結会計年度に比べ7.8%の増益となった。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産能力増強が寄与し、ハードディスクの生産は前連結会計年度に比べ増加した。

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいては、堅調な需要を背景に新規設備の稼動による数量増もあり増収となった。化合物半導体は、販売数量が増加し増収となった。電子関連材料事業においては、レアアース磁石合金は販売価格の上昇により増収となり、半導体向け特殊ガス、ファインセラミックス及びファインカーボンは、販売数量がそれぞれ増加したため総じて増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,655億41百万円と前連結会計年度に比べ23.6%の増収となり、営業利益は、286億34百万円と前連結会計年度に比べ45.2%の大幅な増益となった。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前連結会計年度に比べ小幅な増加となった。

セラミックス事業は、アルミナを中心として原料高を背景とした販売価格是正により増収となった。カーボン事業は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、743億1百万円と前連結会計年度に比べ20.1%の増収となり、営業利益は、昭和電工カーボン・インコーポレーテッドを中心に160億69百万円と前連結会計年度に比べ93.4%の増益となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当連結会計年度の自動車用熱交換器の生産は、前連結会計年度に比べ、国内、米国、欧州の各拠点それぞれで増加した。押出品の生産は前連結会計年度並みとなり、圧延品及び鍛造品「ショウティック®」の生産は増加した。

アルミニウム地金は、国際市況の高騰により増収となった。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇により増収となった。押出・機能材事業は、販売数量の増加と価格上昇により増収となった。また、熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅に増収となった。ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となった。一方、アルミニウム缶は販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、2,601億7百万円と前連結会計年度に比べ8.0%の増収となったが、営業利益は、アルミニウム缶等がアルミニウム地金の価格高騰の影響を受け64億72百万円と前連結会計年度に比べ22.1%の減益となった。

③ 所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、オレフィン事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学製品事業は、酢酸の販売数量が増加したため増収となった。電子・情報においては、ハードディスク事業において、堅調な需要を背景に新規設備の稼動による数量増もあり増収となった。また、アルミニウム他においては、押出・機能材事業が、販売数量の増加と価格上昇により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、7,840億40百万円と前連結会計年度に比べ10.0%の増収となり、営業利益は、525億21百万円と前連結会計年度に比べ6.2%の増益となった。

(その他)

電子・情報においては、ハードディスク事業で連結子会社の販売数量が増加し増収となった。無機においては、カーボン事業は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、連結子会社において人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,304億93百万円と前連結会計年度に比べ31.7%の増収となり、営業利益は、189億74百万円と前連結会計年度に比べ63.8%の増益となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したこと等により、913億98百万円と前連結会計年度に比べ134億32百万円の収入増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して設備投資額が大幅に増加したこと等から、559億48百万円の支出と前連結会計年度に比べ379億61百万円の支出増加となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、354億50百万円と前連結会計年度に比べ245億29百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、180億47百万円の支出となったが、前連結会計年度比では353億99百万円の支出減少となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、連結除外等による増減を含め、前連結会計年度末に比べ178億67百万円増加し、551億0百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アルミニウム他	12,066	△16.0	3,300	△26.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油化学	335,383	11.4
化学品	79,201	7.0
電子・情報	165,541	23.6
無機	74,301	20.1
アルミニウム他	260,107	8.0
合計	914,533	12.6

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。



### 3【対処すべき課題】

#### (1)「プロジェクト・パッション」について

##### ①新中期経営計画「プロジェクト・パッション」の始動

当社グループは、2010年（平成22年）に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、「社会貢献企業」の実現を目指す。それを実現するための3年間のアクション・プランとして3ヵ年中期経営計画「プロジェクト・パッション」を2006年（平成18年）より始動させ、2008年（平成20年）までに長期的・持続的成長への基盤を確立する。

##### ②2010年（平成22年）に当社があるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指す。

##### イ. 技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立する。

##### ロ. 財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図る。

##### ハ. CSR（企業の社会的責任）

当社は、CSRを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指す。

##### ③「プロジェクト・パッション」（2006年～2008年）の重点項目

「プロジェクト・パッション」では2010年（平成22年）ターゲット・イメージ実現のための3ヵ年アクション・プランとして、下記の3点を重点項目として施策を進める。

- ・ 新規成長ドライバーの育成加速
- ・ 利益の持続的拡大
- ・ 財務体質の改善

#### (2)コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の強化

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの基本方針を決議し、その維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施している。

### 4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めている。当社グループは、平成18年から平成20年までの3ヵ年の中期経営計画「プロジェクト・パッション」の目標達成に向けて取り組んでいるが、将来の経営成績、財務状況に影響を与えうるリスクには以下のようなものがある。重要と判断されるリスクを記載しているが、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

なお、本項は有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において判断したものである。

#### (1)個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループでは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

##### ①石油化学事業

当社グループでは、大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### ②アルミニウム事業

当社グループでは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また、当社グループのアルミニウム事業には、特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品があり、これらの事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性がある。

### ③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業である。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

### ④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

## (2)財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

### ①為替レートの大幅な変動

当社グループでは、海外から一部原材料を輸入すると共に、国内で製造した製品の一部を海外に輸出している。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替レートの大幅な変動が当社グループの外貨建取引及び外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

為替変動は、海外グループ会社についても同様の影響を与える可能性があり、また、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

### ②金融市場の動向

当社グループでは、有利子負債の削減に取り組んでおり、自己資本に対する有利子負債の比率は低下している。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

### ③退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

### ④有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

### ⑤固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、更に減損損失が発生する可能性がある。

### ⑥繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

## (3)特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受ける。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等がある。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

## (4)重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

## (5)その他

### ①研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「技術立社実現のための独創性の追求」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### ②知的財産について

当社グループでは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### ③品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO 9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### ④事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

#### ⑤環境に対する影響について

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

(a) 技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) フォード・モーター社	平成5年2月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年2月11日から対象特許の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。
(韓国) マンドー・マシナリー社 (平成16年7月にモディーン・コリア社へ社名変更)	平成5年5月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年5月3日から平成20年5月まで。
(インドネシア) チャンドラ・アスリ社	平成5年5月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 一定の生産高に達するまで。
(中国) 天津化工廠	平成8年6月	エピクロルヒドリンの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成8年6月30日から12年間
(サウジアラビア) アラビアン・インダストリアル・ディベロップメント	平成9年10月	エピクロルヒドリンの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成9年10月17日から12年間
(アメリカ) ケメット社	平成11年7月	チップ型アルミ高分子固体コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成11年7月13日から販売開始日より5年間が経過するまで
(台湾) 万在工業社	平成13年8月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年8月11日から10年間
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・グループ社 (平成17年1月にエアー・インターナショナル・サーマル社へ社名変更)	平成13年11月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年11月13日から10年間
(メキシコ) エアテンプ・ド・メヒコ社	平成16年4月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成16年4月20日から15年間が経過するまで。

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(中国) 浙江巨化股份有限公司	平成16年10月	ハイドロフルオロカーボン134aの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成16年10月28日から10年間が経過するまで。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成17年3月	車載空調器用エヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 生産開始日より10年間。

(b) 技術導入関係  
(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) ユニオン・カーバイド・コーポレーション	平成2年3月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを支払う。 (有効期間) 平成2年3月20日から25年間
(アメリカ) モディーン・マニュファクチュアリング社	平成12年4月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを支払う。 (有効期間) 平成12年4月1日から対象特許権の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。

(2) 当社は、連結子会社である昭和高分子㈱との間で、平成18年5月16日付で株式交換契約を、以下の目的、条件で締結した。

①目的

当社グループの機能高分子事業において安定的な収益基盤を強化すると共に、昭和高分子㈱が持続的な成長を維持していくため。

②条件

株式交換の効力発生日 平成18年9月1日

③株式交換比率

昭和高分子㈱の普通株式1株に対して、昭和電工㈱の普通株式0.90株を割当交付する。

④株式交換比率の算定方法

第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定している。

⑤株式交換後の完全親会社(当社)の概要

資本金 110,824百万円 (平成18年12月31日現在)

事業内容 石油化学製品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機化学品、アルミニウム製品等の製造及び販売

## 6【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材等の各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン（ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティライフ）に対応した成長事業と新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位（SMU）」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出、ビジネスチャンスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、195億23百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

### （石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を用いて有機化学品メーカーなどのニーズに応えるべく研究開発を推進している。

アセチル製品群では、これまでの酢酸及び酢酸エチル製造触媒の研究開発により、既にトップレベルのコスト競争力を実現しているが、更なるコストダウンを目指して研究を継続している。また、酢酸ビニル、アリルアルコール等についてもより強い競争力を実現すべく、触媒の性能向上による増産体制の確立に取り組んでいる。

アリル製品群では、光学材料分野の需要の伸びに対応するためアリルエステル樹脂の増産技術を確立した。更に、アメニティライフ分野やITネットワークライフ分野への展開を目指し、新規アリル誘導体としての光学材料、ディスプレイ材料、環境対応素材の開発を加速させている。

また、クラッカーの非ナフサ原料の使用比率を更に向上させることを目的とした、触媒開発から運転技術にわたる総合的な技術開発も展開している。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、23億5百万円であった。

### （化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを至上課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料、更には、医療用余剰麻酔ガス処理システム等の地球環境問題解決のための諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオール「カルエンズ<sup>®</sup>MT」や機能性イソシアネートモノマー・光重合開始剤の開発を強化している。また、液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストでは、新規熱硬化ソルダーレジストを年度末に上市し、グレード開発を加速している。更に、国家プロジェクトとして、非塩素系化合物を原料とする環境にやさしいエレクトロニクス材料向け機能性モノマーの製造技術開発を(独)産業技術総合研究所と共に精力的に推進している。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材の拡充を進めている。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。

化粧品原料では、毛髪に対してダメージが少ない新規カーリング剤原料「スピエラ<sup>®</sup>」を年初に上市し、展開を加速している。また、新規ビタミンE誘導体をはじめとする高機能性原料群の開発を進めている。

医療用余剰麻酔ガス処理システムは、温暖化係数の高い亜酸化窒素ガスを酸素と窒素に分解する世界初のシステムであり、病院や大学への納入を進めると共に、性能向上に向けて開発を進めている。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、12億96百万円であった。

#### (電子・情報)

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直記録方式への転換を進めると共に、ポスト垂直記録メディアへの展開を狙いとした新技術により更なる高性能化に取り組んでいる。

表示素子・材料では、LEDの高出力化と多色化を中心とした高付加価値製品の開発に注力している。GaN系LEDについては、近紫外の高出力化と青色・緑色の高輝度化を進めると共に、生産性向上を狙いとした新技術の開発に取り組んでいる。赤色から黄色をカバーするAlInGaP系LEDでの高輝度化、高出力化も加え、紫外から赤外までのフルラインアップでの更なる高性能化により、大型液晶ディスプレイ用バックライト用途、白色照明用途への展開を進めている。一方、パワーデバイス用途での市場拡大が期待されるSiC結晶については、(独)産業技術総合研究所、(財)電力中央研究所との共同研究をベースとした高均一性エピウェーハを秋に上市し、更なる高品質化と品種拡大に取り組んでいる。

キャパシタ事業については、パソコン用途を中心とした高性能高分子アルミ固体コンデンサーの新規グレード開発に加え、高容量化、高電圧化、新規デバイス開発による用途拡大に取り組んでいる。

Nd-Fe-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発により高特性磁石に対する市場の要求に対応している。また、合金製造技術を軸とした技術融合によるノイズ対策部品等の開発に取り組んでいる。

当社コア技術の強みを活かした個性派製品として、高性能ディスプレイを実現する有機ELについて高分子りん光発光材料及びデバイスプロセスの開発に取り組んでおり、独自技術を活かしたパネル事業への展開を進めている。また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチング・クリーニング・成膜用高純度ガス及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。

当連結会計年度における電子・情報セグメントの研究開発費は、94億70百万円であった。

#### (無機)

無機分野では、ナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確認したカーボンナノチューブ「VGCF®」では、繊維径、繊維長を最適化した新グレードと樹脂や金属などの複合材の用途開発を積極的に進めている。

超微粒金属酸化物では、種々のナノパーティクルの開発を進めている。特に酸化チタンについては、積層セラミックコンデンサー用原料として高性能化に向けた研究開発を進めると共に、消臭、防汚などの機能を有する可視光応答型光触媒や色素増感型太陽電池用スラリーペーストに向けた開発を進めている。

また、セラミックス事業では、近年ニーズの高まってきた放熱分野への各種機能性フィラーの開発や超微粒ファインセラミックス等の研究開発を進めている。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、6億63百万円であった。

#### (アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能な材料、部品、製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに関わる基盤技術の研究にも注力している。

素形材では、輸送機器に用いられる軽量・高強度で加工性に優れる合金の開発が進んでいる。また、車載用エアコン関連では、軽量化に有効な3次元微細化、高機能化を達成する高速連続加工プロセスで製造する高性能チューブ「NRT®Ⅲ」を用いた次世代熱交換器の拡充を進めている。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒用熱交換器の開発も順調に進めている。

更に、高機能化が進む情報機器や光・パワー半導体等に必要とされる高効率冷却部品の開発にも力を入れている。これは、冷却機能に加え、電気・電子機器として要求される機能を持つ多機能部品としての展開が期待されている。

基盤技術面では、アルミニウム技術センターにて、押出、鍛造、プレス加工用の金型技術と加工、構造及び熱流体のシミュレーション技術の深化を加速させている。

当連結会計年度におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、21億77百万円であった。

(全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

エネルギーデバイスでは、固体高分子型燃料電池用セパレータの実用化に向けた国家プロジェクトに参画し開発を進めている。

当連結会計年度における共通部門の研究開発費は、36億11百万円であった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りである。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

#### ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、引き続き資産の圧縮に努めたものの、固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ515億91百万円増の1兆378億23百万円となった。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前連結会計年度末に比べ156億59百万円減少し4,331億72百万円となったが、負債計は支払手形及び買掛金の増加等により418億87百万円増加し、7,723億31百万円となった。

純資産は、前連結会計年度の配当支払い及び税効果見直しによる土地再評価差額金の減少等があったが、当期純利益の増加に加え、当連結会計年度より少数株主持分、繰延ヘッジ損益を含めて表記していることにより、前連結会計年度末の資本の部2,067億38百万円から587億54百万円増加し、2,654億92百万円となった。

#### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したこと等により、913億98百万円と前連結会計年度に比べ134億32百万円の収入増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して設備投資額が大幅に増加したこと等から、559億48百万円の支出と前連結会計年度に比べ379億61百万円の支出増加となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、354億50百万円と前連結会計年度に比べ245億29百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、180億47百万円の支出となったが、前連結会計年度比では353億99百万円の支出減少となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、連結除外等による増減を含め、前連結会計年度末に比べ178億67百万円増加し、551億0百万円となった。



### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、全ての事業の種類別セグメントで増収となった。石油化学セグメントにおいては、4年に一度実施する定期修理により販売数量が減少したが、原料高騰を反映した価格上昇で増収となり、電子・情報セグメントにおいては、ハードディスクの新規設備の稼働による数量増もあり増収となった。これらの結果、前連結会計年度に比べ1,026億35百万円増加し、9,145億33百万円となった。

売上原価は、石油化学セグメント及びアルミニウム他セグメントを中心とする原料価格の上昇と電子・情報セグメントのハードディスク販売数量の増加等により、前連結会計年度に比べ901億9百万円増加し、7,625億32百万円となった。

販売費及び一般管理費は、研究開発費等が増加したため、前連結会計年度に比べ9億89百万円増加の832億74百万円となった。

営業利益は、電子・情報セグメントのハードディスク事業における販売数量の増加と無機セグメントにおける人造黒鉛電極の堅調な出荷が続いたこと等により、前連結会計年度に比べ115億37百万円増加し687億27百万円となった。

経常利益は、営業利益の増加に加え、有利子負債の削減による金融収支の改善等により前連結会計年度に比べ105億54百万円増加し575億14百万円となった。

特別利益は、投資有価証券の売却を進めたことにより、前連結会計年度に比べ12億93百万円増加の116億68百万円となった。

特別損失は、事業構造改革の推進により固定資産除却損及び売却損、減損損失及び関連事業損失等が前連結会計年度に比べ増加したが、当連結会計年度は退職給付会計基準変更時差異一括償却がなくなり前連結会計年度に比べ199億68百万円減少し196億2百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は495億80百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ131億88百万円増加し288億36百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額908億41百万円の設備投資を実施した。

(石油化学)

当社において、エチレン製造設備の増強及び原料多様化のための設備改造を実施した。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、93億47百万円であった。

(化学品)

当セグメントにおける設備投資額は、56億25百万円であった。

(電子・情報)

当社及び昭和電工エイチ・ディー(株)、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーションにおいて、ハードディスク研究開発棟の新設、ハードディスク製造設備の増強を行った。

また、当社において、VGC F<sup>®</sup>製造設備の増強を行なった。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、629億33百万円であった。

(無機)

当セグメントにおける設備投資額は、38億69百万円であった。

(アルミニウム他)

当社において、プリンター用シリンダー製造設備の新設を行った。

当セグメントにおける設備投資額は、94億6百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <貸貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、 アルミニウム他	オレフィン・有 機化学品、アル ミニウム加工品 製造設備	5,128	16,708	44,469 (1,617) <464> [0]	504	66,810	291
徳山事業所 (山口県周南市)	石油化学、 電子・情報	有機化学品製造 設備	813	716	3,598 (104) <2>	216	5,343	92
川崎製造所・千鳥製造所 (川崎市川崎区)	化学品、 電子・情報	化学品製造設備	11,443	23,434	58,911 (570) <38> [50]	3,221	97,009	812
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、 電子・情報	化学品製造設備	1,246	1,531	1,310 (462) <62> [0]	72	4,159	99
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	電子・情報	電子材料、レア アース磁石合金 製造設備	2,525	3,140	5,340 (204) <8> [40]	435	11,440	205
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機	アルミナ製造設 備	1,673	2,515	24,447 (188) <12> [1]	282	28,917	126
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機、 電子・情報	セラミックス製 造設備	1,265	1,169	8,308 (325) <2> [1]	148	10,891	140
大町事業所 (長野県大町市)	無機、 電子・情報	人造黒鉛電極製 造設備	5,546	6,880	17,684 (1,464) <35> [75]	891	31,001	330
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム他	アルミニウム 板、箔製造設備	1,562	4,544	12,986 (111) <25>	424	19,515	7
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム他、 電子・情報	アルミニウム押 出品、箔、加工 品製造設備	5,930	9,644	21,007 (428) <3> [6]	1,609	38,190	970
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	アルミニウム他	アルミニウム押 出品、加工品製 造設備	2,110	1,848	9,073 (226) <29>	221	13,252	141
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム他	アルミニウム合 金加工品製造設 備	2,221	2,950	4,642 (364) <23>	178	9,991	203
千葉事業所 (千葉県市原市)	電子・情報、 アルミニウム他	ハードディス ク、電子材料製 造設備、賃貸設 備、事務所	8,721	21,534	11,880 (197) <87> [0]	9,169	51,304	37
研究開発センター (千葉市緑区)	石油化学、化学品、 電子・情報、無機、 アルミニウム他	研究設備	2,329	60	1,997 (70)	1,404	5,790	118
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、 電子・情報、無機、 アルミニウム他	福利厚生施設 事務所等	7,995	265	16,566 (458) <4> [8]	1,448	26,275	288

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	2,900	7,102	357 (94)	226	10,585	47
昭和高分子㈱	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,780	822	4,849 (110)	388	7,839	179
〃	龍野工場 (兵庫県たつの市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,521	1,127	4,523 (108)	351	7,522	152
昭和 アルミニウム㈱	小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウ ム他	アルミニウム 缶製造設備	1,624	3,612	2,751 (51)	218	8,205	161
〃	彦根工場 (滋賀県彦根市)	アルミニウ ム他	アルミニウム 缶製造設備	1,936	4,024	2,598 (73)	809	9,367	165

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
P.T. ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	本社工場 (インドネシア・ ジャカルタ)	石油化学	有機化学品製 造設備	2,305	426	222 (22)	16	2,970	102
昭和電工 HDマレーシア SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア・ ケダ州)	電子・情報	ハードディス ク基板製造設 備	1,360	1,616	289 (66)	369	3,633	466
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート ・リミテッド	本社工場 (シンガポール)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	516	2,926	— (—) [108]	20,773	24,216	1,074
昭和電工 HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	7,850	5,158	— (—) [29]	9,282	22,290	1,334
昭和電工 カーボン・インコー ポレーテッド	本社工場 (アメリカ・サウ スカロライナ州)	無機	人造黒鉛電極 製造設備	1,778	3,574	208 (3,308)	827	6,387	205
ショウワ・アルミナ ム・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	本社工場 (アメリカ・ オハイオ州)	アルミニウ ム他	アルミニウム 加工品製造設 備	1,178	1,502	36 (243)	775	3,489	485

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

2 < >は連結会社以外への賃貸(内数)である。

3 [ ]は連結会社以外からの賃借(外数)である。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りである。

## (1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭和電工㈱	川崎製造所・千鳥製造所 (川崎市川崎区)	アルミニウム他	汽力発電設備	902	5,290
昭和電工㈱	千葉事業所 (千葉県市原市)	電子・情報	ハードディスク 製造設備	1,271	293

(注) 1 年間リース料は当期発生リース料である。

2 千葉事業所は、昭和電工エイチ・ディー㈱との合併により受入したリース契約残高を記載している。また年間リース料は昭和電工エイチ・ディー㈱での支払額を含めている。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディスク 製造設備	1,352	4,590

(注) 年間リース料は当期発生リース料である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は795億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容	資金調達方法
石油化学	6,900	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
化学品	9,000	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
電子・情報	42,900	ハードディスク製造設備の増強、超高輝度4元LED製造設備の増強及びその他の増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
無機	3,200	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
アルミニウム他	17,500	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	79,500	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,175,820,425	1,177,164,686	東京証券取引所 市場第一部に上場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	1,175,820,425	1,177,164,686	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次の通りである。

平成16年3月4日取締役会決議 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月25日発行)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	22,257	21,847
新株予約権の数(個)	22,257	21,847
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,973,770	71,629,508
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 305	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月26日 至 平成21年3月11日 (注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき305 資本組入額 1株につき153	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 但し、当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日まで、所持人の選択により社債を繰上償還する場合には、繰上償還の通知が新株予約権行使受付代理人の指定事務所に預託された時まで、買入消却の場合には、当社が社債を消却した時または当社の子会社が社債を消却のために当社に交付した時まで、当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失時までとなる。いずれの場合も、平成21年3月11日より後に新株予約権を行使することはできない。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年3月28日 (注) 1	—	1,138,100,738	—	110,451	△38,642	8,064
平成14年6月21日 (注) 2	—	1,138,100,738	—	110,451	109	8,174
平成16年1月1日 (注) 3	—	1,138,100,738	—	110,451	700	8,874
平成16年8月3日 (注) 4	4,732,196	1,142,832,934	—	110,451	2,210	11,084
平成18年9月1日 (注) 5	30,551,428	1,173,384,362	—	110,451	15,398	26,482
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 6	2,436,063	1,175,820,425	373	110,824	370	26,852

(注) 1 損失処理に充てたため減少

2 昭和ホームズ株式会社との合併による増加

3 昭和電工エラストマー株式会社との合併による増加

4 平成ポリマー株式会社の株式交換による増加  
株式交換比率 1 : 0.41

5 昭和高分子株式会社の株式交換による増加  
株式交換比率 1 : 0.9

6 新株予約権付社債の権利行使による増加

7 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権付社債の権利行使により発行済株式総数が1,344,261株、資本金が206百万円及び資本準備金が204百万円増加した。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	162	95	841	371	18	84,411	85,899	—
所有株式数 (単元)	2	517,679	34,710	77,532	240,997	75	298,635	1,169,630	6,190,425
所有株式数の 割合 (%)	0.00	44.26	2.97	6.63	20.61	0.00	25.53	100.00	—

(注) 1 平成18年12月31日現在の自己株式354,757株は、「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に757株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に70単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	74,873	6.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号	54,800	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	52,400	4.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	45,000	3.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	41,566	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	35,300	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	30,173	2.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	27,838	2.37
昭和電工従業員持株会	東京都港区芝大門一丁目13番 9 号	16,081	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	15,094	1.28
計	—	393,125	33.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社74,873千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社52,400千株である。

2 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社及びみずほインターナショナルP L Cから平成18年5月15日付で提出された大量保有報告書により同年4月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	36,604	3.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号	4,469	0.39
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	911	0.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	19,772	1.73
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 7 番 1 号	555	0.05
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 号	89	0.01
みずほインターナショナルP L C	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	—	—
計	—	62,400	5.46



- 3 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により同年9月30日現在でGoldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International及びGoldman Sachs & Co.が、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	4,623	0.39
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	23,018	1.96
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	12,721	1.08
計	—	40,362	3.44

- 4 住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)から平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により同年10月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	61,306	5.22
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	139	0.01
計	—	61,445	5.23

- 5 野村証券株式会社並びにその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH.及び野村アセットマネジメント株式会社から平成18年12月15日付で提出された大量保有報告書により同年11月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,189	0.19
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	500	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	436	0.04
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	—	—
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F. R. Germany	1,283	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	45,656	3.89
計	—	50,064	4.27

- 6 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、バークレイズ・キャピタル・インク及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから平成19年1月10日付で提出された大量保有報告書により平成18年12月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成18年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,037	0.09
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	15,631	1.33
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシス コ市フリーモント・ストリート45	17,534	1.49
バークレイズ・グローバル・フア ンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシス コ市フリーモント・ストリート45	8,375	0.71
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・オーストラリア・リ ミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウ ェールズ州シドニー ハーリントン・ ストリート111	1,025	0.09
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コ ート1	10,109	0.86
バークレイズ・ライフ・アシュア ランス・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コ ート1 ムーレイハウス	190	0.02
バークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス 1	1,476	0.13
バークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノー ス・コロネード5	4,309	0.37
バークレイズ・キャピタル・イン ク	米国コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コ ーポレーションシステム	1,053	0.09
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州トロント市ベ イ・ストリート161,2500号	82	0.01
計	—	60,821	5.18

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 333,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,168,943,000	1,168,943	同上
単元未満株式	普通株式 6,190,425	—	同上 1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,175,820,425	—	—
総株主の議決権	—	1,168,943	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」に70,000株 (議決権70個)、「単元未満株式」に800株含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式757株及び高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	354,000	—	354,000	0.03
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一 丁目4番26号	237,000	—	237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一 丁目5番22号	96,000	—	96,000	0.01
計	—	687,000	—	687,000	0.06

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	114,129	56
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	25,722	12
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,860	5	2,663	1
保有自己株式数	354,757	—	377,816	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成19年2月28日現在のものである。

### 3 【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度については、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の強化を勘案し、1株につき4円の配当を実施することとした。なお当事業年度については中間配当は実施していない。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	4,702	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	225	251	278	482	551
最低(円)	119	142	211	245	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	510	515	510	535	519	477
最低(円)	433	463	467	497	429	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋 光夫	昭和11年1月18日	昭和34年3月 ㈱三井銀行入行 昭和36年12月 当社入社 昭和63年5月 同 総合企画部長 平成元年3月 同 取締役総合企画部長 平成5年3月 同 常務取締役 平成7年3月 同 専務取締役 平成9年3月 同 代表取締役社長 平成17年1月 同 代表取締役会長 平成19年3月 同 取締役会長(現)	1年	201
取締役社長 (代表取締役)		高橋 恭平	昭和19年7月17日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン㈱ 企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイビーオー㈱ 代表取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ㈱ 代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー㈱ 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役石油化学事業部門長兼石油化学事業企画部長 平成14年6月 同 常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同 専務取締役 平成17年1月 同 代表取締役社長 平成19年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	1年	130
取締役 (代表取締役)		佐々木 保正	昭和17年5月16日	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 同 エレクトロニクス事業本部HD工場長 平成9年3月 同 取締役エレクトロニクス事業本部HD工場長 平成9年6月 同 取締役エレクトロニクス事業本部HD研究開発センター所長 平成11年3月 同 取締役エレクトロニクス事業部門HD事業部長兼HD研究開発センター所長 平成13年3月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門HD事業部長 平成15年10月 同 常務執行役員技術本部副本部長 平成16年3月 同 代表取締役専務技術本部長 平成18年1月 同 代表取締役専務エレクトロニクス事業部門長 平成19年1月 同 代表取締役兼副社長執行役員(現)	1年	55
取締役	アルミニウム事業部門長	佐藤 龍雄	昭和21年8月10日	昭和44年4月 当社入社 平成12年3月 同 戦略企画室長 平成13年3月 同 取締役戦略企画室長 平成14年3月 同 常務取締役戦略企画室長 平成15年5月 同 常務取締役 平成16年3月 同 専務取締役アルミニウム事業部門長 平成19年1月 同 取締役兼専務執行役員アルミニウム事業部門長(現)	1年	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査室 総務室 法務室 CSR室 購買室担当	井本 憲 邦	昭和20年8月20日	昭和43年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成19年1月	当社入社 同 総務部長 同 取締役コーポレート・リレーション・センター長 同 常務取締役コーポレート・リレーション・センター長 同 常務取締役 同 取締役兼専務執行役員 最高リスク管理責任者 (CRO) 監査室、総務室、法務室、CSR室、購買室担当 (現)	1年	57
取締役	技術本部長	工藤 晃 史	昭和19年7月22日	昭和48年4月 平成11年5月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年1月	当社入社 同 徳山工場長兼徳山工場製造部長 同 石油化学事業部門有機化学品事業部徳山生産・技術統括部長兼徳山事業所長 同 執行役員石油化学事業部門大分コンビナート代表兼大分生産・技術統括部長 同 常務執行役員石油化学事業部門大分コンビナート代表兼大分生産・技術統括部長 同 常務執行役員技術本部長 同 常務取締役技術本部長 同 取締役兼常務執行役員 最高技術責任者 (CTO) 技術本部長 (現)	1年	30
取締役	無機事業部門長	玉田 哲 夫	昭和20年11月15日	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年9月 平成19年1月	昭和アルミニウム(株)入社 同 経営企画部長 当社無機材料事業部門無機材料事業企画部長 同 執行役員無機材料事業部門無機材料事業企画部長 同 執行役員無機材料事業部門炭素・金属事業部長 同 取締役無機材料事業部門長兼炭素・金属事業部長 同 取締役無機材料事業部門長 同 取締役無機材料事業部門長兼無機材料事業企画部長 同 常務取締役無機事業部門長兼無機事業企画室長 同 常務取締役無機事業部門長 同 取締役兼常務執行役員無機事業部門長 (現)	1年	36
取締役	戦略企画室 人事室 IR・広報室 経理室 財務室 情報システム室担当	野村 一 郎	昭和23年8月6日	昭和46年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年1月	当社入社 同 アルミニウム材料事業部門アルミニウム材料事業企画部長 同 アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 同 執行役員アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 同 執行役員 同 取締役 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者 (CFO) 戦略企画室、人事室、IR・広報室、経理室、財務室、情報システム室担当 (現)	1年	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロニクス事業部門長	坂井 伸次	昭和22年9月18日	昭和46年7月 平成12年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年1月	当社入社 同 エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部長 同 執行役員エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部長 同 執行役員エレクトロニクス事業部門副事業部門長 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長兼電子材料事業部長 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長 同 取締役兼執行役員エレクトロニクス事業部門長(現)	1年	68
取締役	化学品事業部門長	大井 敏夫	昭和21年9月24日	昭和45年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成14年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 同 川崎工場製造部長 同 化学品事業部門ガス・化学品事業部川崎生産・技術統括部長 同 化学品事業部門ガス・化学品事業部生産・技術統括部長 同 技術本部生産技術部長 同 執行役員技術本部生産技術部長 同 執行役員技術本部副部長兼生産技術部長 同 執行役員化学品事業部門化学品生産本部長 同 執行役員化学品事業部門長 同 取締役兼執行役員化学品事業部門長(現)	1年	17
取締役	石油化学事業部門長	宮崎 孝	昭和25年10月28日	昭和49年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 同 石油化学事業部門オレフィン事業部長 同 執行役員石油化学事業部門オレフィン事業部長兼有機化学品事業部長 同 執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 同 取締役兼執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長(現)	1年	24
常勤監査役		清野 實	昭和15年12月30日	昭和38年4月 平成8年6月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成15年3月 平成19年1月	当社入社 同 秩父工場長 同 取締役秩父工場長 同 取締役エレクトロニクス事業部門電子材料事業部長 同 常務取締役エレクトロニクス事業部門長兼電子材料事業部長 同 常務取締役エレクトロニクス事業部門長 同 常任監査役 同 常勤監査役(現)	4年	81



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 博	昭和18年10月25日	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 同 経理部長 平成11年3月 同 取締役財務部長 平成12年3月 同 取締役ビジネス・サポート・センター経理グループ長 平成12年3月 昭和ファイナンス(株) 代表取締役社長兼任 平成13年3月 当社 執行役員ビジネス・サポート・センター経理グループ長 平成15年3月 同 取締役ビジネス・サポート・センター長 平成16年3月 同 常務取締役ビジネス・サポート・センター長 平成18年1月 同 取締役 平成18年3月 同 常任監査役 平成19年1月 同 常勤監査役(現)	4年	55
監査役		小林 喬	昭和9年1月6日	昭和35年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和43年5月 富国生命保険(相)入社 取締役 昭和46年3月 同 常務取締役 昭和49年5月 同 専務取締役 平成元年3月 同 代表取締役副社長 平成3年4月 同 代表取締役社長 平成10年3月 当社 監査役兼任(現) 平成10年7月 富国生命保険(相)代表取締役会長 平成15年7月 同 相談役(現任)	4年	24
監査役		糸田 省吾	昭和12年1月9日	昭和36年4月 公正取引委員会事務局入局 昭和55年7月 通商産業省産業政策局国際企業課長 昭和62年7月 公正取引委員会事務局官房審議官 平成2年4月 同 事務局経済部長 平成4年7月 同 事務局審査部長 平成5年7月 同 事務局長 平成8年7月 同 事務総長 平成9年7月 同 委員 平成14年6月 同 委員退任 平成14年9月 東京経済大学現代法学部教授(現任) 平成16年3月 当社 監査役兼任(現)	4年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩井英司	昭和20年7月27日	昭和44年7月 ㈱富士銀行入行 平成2年7月 同 証券企画部詰参事役(富士 インターナショナル・ファイナ ンス・ロンドン出向) 平成5年2月 同 資本市場部長 平成7年5月 同 兜町支店長 平成9年5月 同 証券部長 平成9年6月 同 取締役証券部長 平成10年4月 同 取締役金融プロダクト企画 部長兼アセットマネジメント部 長 平成11年6月 富士証券㈱ 専務取締役 平成12年10月 みずほ証券㈱ 常務執行役員業 務管理グループ長 平成14年12月 同 理事 平成15年3月 ㈱みずほホールディングス 取 締役(現任) (平成17年10月㈱みずほフィナ ンシャルストラテジーに社名変 更) 平成18年3月 当社 監査役兼任(現)	4年	—
計						914

- (注) 1 監査役小林喬、糸田省吾、岩井英司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成19年1月4日より取締役会長、取締役社長を除く役付取締役及び常任監査役を選定しないこととした。
- 3 平成19年3月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行った。これにより、取締役全員の任期は、平成20年3月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
- 4 常勤監査役清野實氏の任期は、平成23年3月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
- 5 常勤監査役伊藤博、監査役小林喬及び糸田省吾の各氏の任期は、平成20年3月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査役岩井英司氏の任期は、平成22年3月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。このため、当社は次の観点から、その充実を図って行く。

- ①コンプライアンスの強化、②経営の監督・監視機能の強化、③経営責任の明確化、
- ④意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、⑤ディスクロージャーの強化

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員などのステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

### 『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主に  
ご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①監督・意思決定機能の状況

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の構成を大幅に減員した。取締役会は、取締役11名で構成し、月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定すると共に会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、多面的な検討による十分な審議を経た上で決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保については、執行役員を兼任しない取締役会長が取締役会の議長を務め、平成19年1月より会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築すると共に、取締役の経営責任をより明確化するため、平成19年3月の定時株主総会での定款変更により取締役の任期を2年から1年とした。

#### ②業務執行機能の状況

##### イ. 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係わる事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経た上で策定している。また、迅速な意思決定と実行責任体制を明確にするために事業部門制を導入し、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を併せて実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンスブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

##### ロ. CSR活動、環境保全活動

社長が議長を務めるCSR会議の下に、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンスブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会を再編し、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年CSRレポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンスブル・ケア委員会の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンスブル・ケアを推進している。

##### ハ. ディスクロージャーの充実

当社の企業行動規範で「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示する。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。推進体制は、社長直轄の組織として、IR・広報室を設置し、適時開示やIR活動を実践している。また、IRに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う全社横断組織としてIR委員会を設置している。

### ③監査機能の状況

#### イ. 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成している。監査役は、取締役会及び社内的重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

#### ロ. 内部監査

内部監査部門は、社長直轄の組織として監査室を設置している。監査室（14名、専任5名・兼任9名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証している。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っている。なお、環境・安全等に係る事項は、担当の部署がレスポンス・ケア監査を実施している。

#### ハ. 会計監査人監査

会計監査業務は、監査法人不二会計事務所との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、西川忠弘（継続監査年数22年）、立石康人（継続監査年数2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補2名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

### (2) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次の通りである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と認識し、全社的な推進基盤として企業行動規範の制定および企業倫理委員会の設置を行います。期初に企業倫理月間を設けコンプライアンスの再確認をし、継続的に行う各スタッフ部門による研修や各事業部門のコンプライアンス推進体制を通じ、そのさらなる浸透を図ります。

違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行うとともに、組織業績等の評価へ反映させます。また、内部牽制制度や社内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程等の社内規程により保存し管理します。また、情報の取り扱いは、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等に基づき行います。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社に係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、各事業部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

社長が議長を務めるCSR会議の下に、最高リスク管理責任者（CRO）を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る基本方針を定め、全社リスクの定期的な集約・評価を行い、全社に影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、各部門の実施状況の確認を行います。

一方、環境保全、労働安全、保安防災、化学物質、品質、知的財産、公正取引、輸出管理および契約等に係る個別リスクは、各スタッフ部門で社内規程の制定およびマニュアルの作成・研修等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じてリスクの管理を行います。事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等の社内規程に基づき行います。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向をグループ経営理念、中期経営計画、グループ経営方針で定め、全社および各部門の年度の課題および目標値を、年間実行計画（予算）として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程による業務分掌・職務権限の明確化および事業部門制による個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定により、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化をグループとして推進し、関係会社は、企業行動規範を制定し、その浸透を図ります。また、内部通報制度の運用は、グループ全体として行います。

経営理念、中期経営計画、年度経営方針、年間実行計画（予算）は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつグループとして策定するとともに、業務報告等はグループ経営規程に基づき行います。

監査役および各内部監査部門は、必要に応じ関係会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。

また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。なお、内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

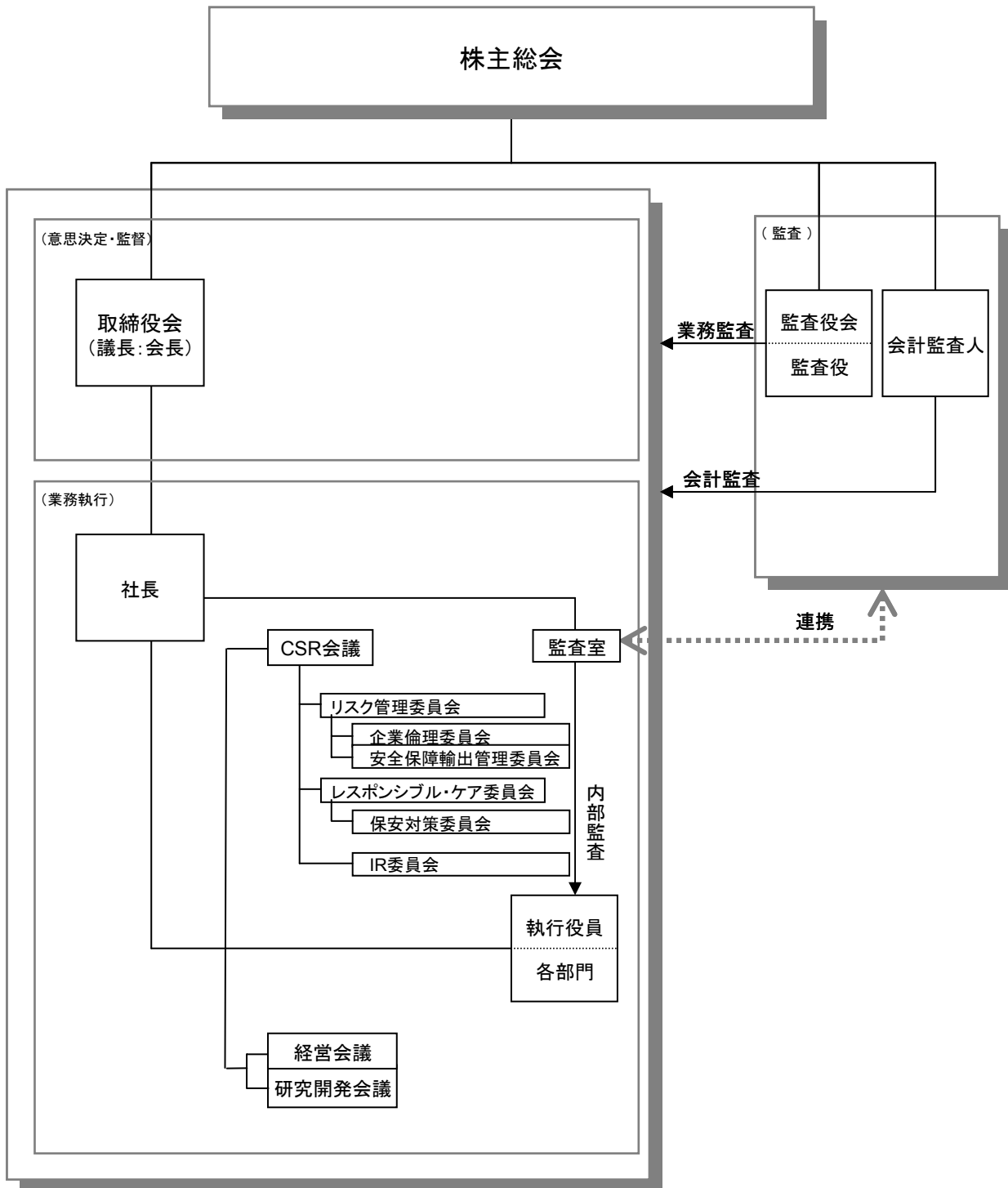
8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役職務の往査等への適切な対応を行います。

社長は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。

内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



(3) 役員報酬・監査報酬の内容

①取締役及び監査役に対する報酬等

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	12	395	2	89
監査役	6	92	1	34
合計	18	487	3	124

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は47百万円であり、上記支給額には含まれていない。

## ②監査法人に対する報酬

区分	支払額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35
上記以外の報酬	—
合計	35

### (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概況

当社では、社外取締役は選任していない。社外監査役は現在3名であるが、いずれも当社との間には特別な利害関係はない。

### (5) 取締役及び監査役の責任限定規定並びに社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定の新設

取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、平成19年3月29日の定時株主総会の決議により、次の内容の定款規定を新設した。

- ①会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ②会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。  
なお、前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。  
なお、前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。
- (3) 当社は、平成18年11月1日に昭和電工エイチ・ディー株式会社を合併したため、該社の最近事業年度である第8期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）につき財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げている。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けている。

また、昭和電工エイチ・ディー株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、最近事業年度である第8期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けている。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		37,273		55,424	
2 受取手形及び売掛金	※2,4	161,054		176,218	
3 たな卸資産		77,336		86,313	
4 繰延税金資産		6,827		3,232	
5 その他		36,894		28,852	
6 貸倒引当金		△1,341		△1,587	
流動資産合計		318,043	32.2	348,453	33.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3,5				
(1) 建物及び構築物		95,381		93,438	
(2) 機械装置及び運搬具		125,387		137,435	
(3) 工具器具備品		9,560		9,507	
(4) 土地		268,102		263,930	
(5) 建設仮勘定		12,473		45,680	
有形固定資産合計		510,904	(51.8)	549,991	(53.0)
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		13,368		7,897	
(2) 営業権		—		24	
(3) その他		10,910		10,487	
無形固定資産合計		24,278	(2.5)	18,408	(1.8)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,5	107,808		97,031	
(2) 繰延税金資産		11,403		7,567	
(3) その他	※1	16,157		18,105	
(4) 貸倒引当金		△2,359		△1,732	
投資その他の資産合計		133,008	(13.5)	120,972	(11.6)
固定資産合計		668,190	67.8	689,370	66.4
資産合計		986,233	100.0	1,037,823	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4,5	140,181		161,456		
2	※5,6	97,773		110,348		
3	※5	92,460		83,899		
4		—		6,000		
5		15,000		8,500		
6		930		—		
7		2,186		7,404		
8		5,798		7,667		
9		2,740		17		
10		1,896		2,186		
11		918		2,214		
12		31,504		39,134		
		流動負債合計	391,384	39.7	428,825	41.3
II 固定負債						
1		24,500		19,000		
2		23,000		22,257		
3	※5	195,168		183,168		
4		7,394		7,295		
5		29,082		46,878		
6		42,617		34,919		
7		365		422		
8		30		788		
9	※5	16,903		28,779		
		固定負債合計	339,059	34.4	343,506	33.1
		負債合計	730,444	74.1	772,331	74.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	49,050	4.9	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※7	110,451	11.2	—	—
II 資本剰余金		11,090	1.1	—	—
III 利益剰余金		21,868	2.2	—	—
IV 土地再評価差額金		42,339	4.3	—	—
V その他有価証券 評価差額金		19,485	2.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		1,600	0.2	—	—
VII 自己株式	※8	△96	△0.0	—	—
資本合計		206,738	21.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		986,233	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	110,824	10.7
2 資本剰余金		—	—	26,883	2.6
3 利益剰余金		—	—	47,333	4.5
4 自己株式		—	—	△152	△0.0
株主資本合計		—	—	184,888	17.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	19,286	1.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,607	0.3
3 土地再評価差額金		—	—	23,996	2.3
4 為替換算調整勘定		—	—	3,633	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	50,521	4.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	30,083	2.9
純資産合計		—	—	265,492	25.6
負債純資産合計		—	—	1,037,823	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			811,899	100.0	914,533	100.0
II 売上原価	※1		672,423	82.8	762,532	83.4
売上総利益			139,476	17.2	152,001	16.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		82,285	10.2	83,274	9.1
営業利益			57,191	7.0	68,727	7.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		349			530	
2 受取配当金		1,276			1,031	
3 固定資産賃貸料		717			830	
4 持分法による投資利益		1,741			2,487	
5 為替差益		668			730	
6 雑収入		1,376	6,126	0.8	1,420	7,027
V 営業外費用						
1 支払利息		8,422			7,241	
2 雑支出		7,934	16,356	2.0	11,000	18,241
經常利益			46,960	5.8	57,514	6.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	4,428			135	
2 投資有価証券売却益		4,441			6,666	
3 事業譲渡益		—			3,706	
4 その他		1,507	10,375	1.3	1,162	11,668

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損及び 売却損	※4	2,004			5,740		
2 減損損失	※5	1,163			4,880		
3 特別退職金	※6	635			440		
4 貸倒引当金繰入額		37			127		
5 構造改善費用等引当金 繰入額		224			1,909		
6 退職給付会計基準 変更時差異一括償却額		32,603			—		
7 その他		2,903	39,570	4.9	6,506	19,602	2.2
税金等調整前 当期純利益			17,766	2.2		49,580	5.4
法人税、住民税及び 事業税		3,953			13,230		
法人税等調整額		△3,976	△24	△0.0	4,697	17,928	1.9
少数株主利益			2,142	0.3		2,817	0.3
当期純利益			15,647	1.9		28,836	3.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,089
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			1
III 資本剰余金期末残高			11,090
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,316
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		15,647	
2 連結子会社の減少に伴う増加高		115	
3 連結子会社の決算期変更に伴う増加高		32	
4 海外連結子会社の会計処理変更に伴う増加高		256	16,051
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,428	
2 連結子会社の合併に伴う減少高		11	
3 土地再評価差額金取崩額		9,059	12,498
IV 利益剰余金期末残高			21,868

## ④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	110,451	11,090	21,868	△96	143,314
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	373	370			743
株式交換による増加		15,398			15,398
剰余金の配当（注）			△3,428		△3,428
当期純利益			28,836		28,836
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		24		101	125
連結子会社の減少に伴う増加			23		23
連結子会社の増加に伴う減少			△39		△39
連結子会社の減少に伴う減少			△94		△94
持分法適用会社の減少に伴う減少			△16		△16
土地再評価差額金の取崩			188		188
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	373	15,793	25,465	△56	41,575
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	19,485	—	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							743
株式交換による増加							15,398
剰余金の配当（注）							△3,428
当期純利益							28,836
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							125
連結子会社の減少に伴う増加							23
連結子会社の増加に伴う減少							△39
連結子会社の減少に伴う減少							△94
持分法適用会社の減少に伴う減少							△16
土地再評価差額金の取崩							188
その他							△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△200	3,607	△18,343	2,033	△12,904	△18,967	△31,871
連結会計年度中の変動額合計	△200	3,607	△18,343	2,033	△12,904	△18,967	9,704
平成18年12月31日残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		17,766	49,580
2 減価償却費		34,203	38,049
3 減損損失		1,163	4,880
4 連結調整勘定償却額		1,423	1,241
5 構造改善費用等引当金の増減額		△4,564	1,296
6 退職給付引当金の増減額		33,142	△7,577
7 受取利息及び受取配当金		△1,625	△1,561
8 支払利息		8,422	7,241
9 持分法による投資利益		△1,741	△2,487
10 投資有価証券売却損益及び評価損		△4,263	△6,085
11 固定資産除却損		2,785	6,347
12 固定資産売却損益		△4,385	241
13 売上債権の増減額		△12,813	△14,314
14 たな卸資産の増減額		△10,635	△10,224
15 仕入債務の増減額		19,547	18,302
16 その他		10,217	19,038
小計		88,642	103,969
17 利息及び配当金の受取額		2,590	2,681
18 利息の支払額		△8,720	△7,329
19 法人税等の支払額		△4,547	△7,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,966	91,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の償還・売却による収入		2	2
2 有形固定資産の取得による支出		△39,789	△79,583
3 有形固定資産の売却による収入		12,257	6,687
4 事業譲渡による収入		—	3,820
5 投資有価証券の取得による支出		△1,541	△4,261
6 投資有価証券の売却による収入		5,416	17,863
7 投資有価証券の償還による収入		—	1,016
8 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△2,527
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,207	1,821
10 短期貸付金の純増減額		1,346	209
11 長期貸付による支出		△284	△551
12 長期貸付金の回収による収入		420	212
13 その他		1,980	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,987	△55,948



		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△557	18,216
2 長期借入による収入		72,891	72,227
3 長期借入金の返済による支出		△89,792	△91,166
4 社債の発行による収入		13,000	3,000
5 社債の償還による支出		△44,384	△15,930
6 配当金の支払額		△3,428	△3,428
7 少数株主への配当金の支払額		△591	△951
8 その他		△586	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,446	△18,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,612	314
V 現金及び現金同等物の増減額		8,144	17,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,153	37,233
VII 新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額		△49	149
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		△15	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		37,233	55,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 42社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱エス・ディー・エス バイオテック及び㈱ハイモールドは、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であったショウテック・アメリカ・コーポレーションは、当連結会計年度中に連結子会社であるショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカと合併したため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和培土㈱は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和アルミビューテック㈱は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業㈱ほか42社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社43社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社55社のうち、昭和炭酸㈱ほか19社に対する投資について、持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用外の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は、重要性の観点から持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和キャボット㈱、ダン産業㈱及びミドルパーク・テクノクロム社は、当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。 なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業㈱ほか38社)及び関連会社(昭和テクノサービス㈱ほか34社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった台湾昭和化学品製造股份有限公司を重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和アルミパウダー㈱及び㈱メディックス昭和は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和電工エイチ・ディー㈱は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業㈱ほか45社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社46社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社54社のうち、昭和炭酸㈱ほか19社に対する投資について、持分法を適用した。 当連結会計年度に新たに関連会社になったサミット昭和アルミ㈱は、重要性の観点から持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和フィルム㈱は、当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業㈱ほか41社)及び関連会社(昭和テクノサービス㈱ほか33社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は59百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は895百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、平成ポリマー(株)は3月31日から12月31日に、ショウティック・シンガポール・プライベート・リミテッドは9月30日から12月31日に、それぞれ決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの期間を連結している。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和高分子(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法 その他 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は202百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は809百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、昭和軽合金(株)は12月31日から6月30日に決算日を変更しており、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和高分子(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産 について定率法によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間に基づき5年の定額法に よっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費及び開発費については、支出時に全額 を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるた め、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末 までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込 額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計 上している。</p> <p>④ 構造改善費用等引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発 生する費用及び損失に備えるため、その発生の見 込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費につい ては、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 定期修繕引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 構造改善費用等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度に当連結会計年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>										
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨オプション	外貨建債権債務取引										
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>製品及び商品については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当連結会計年度から主として総平均法に基づく低価法により計上することとした。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が409百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が409百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度に当連結会計年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。</p> <p>この変更は、退職給付会計基準の適用後、事業構造改革に伴う毎年の早期退職者の発生に加えて、今後数年間に大量の定年退職等が見込まれることにより、翌連結会計年度以降も退職給付債務の未計上額としての会計基準変更時差異を繰り延べることが健全な会計処理とは考えられなくなったためであり、平成18年度から開始する新中期経営計画を控えて、年金財政への資金拠出増額の対応とあわせて、当連結会計年度に一括費用処理することとしたものである。</p> <p>また、退職給付会計基準変更時差異の未処理額を有する連結子会社については、親子間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が32,603百万円減少している。</p> <p>なお、上記の変更理由の状況が当連結会計年度下期に明確になったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は34,278百万円増加している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は231,803百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立科目で掲記していた「構造改善費用等引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は、138百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は513百万円である。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が528百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が528百万円減少している。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を見直し、法定耐用年数から経済的使用可能年数に変更し、短縮した。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,338百万円減少している。</p> <p>なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額は合併後の期間も含めて算出している。また、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当連結会計年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																										
<p>1 (※1～※8については連結貸借対照表該当箇所参照)</p> <p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形割引高 848百万円</p> <p>※3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は615,864百万円である。</p> <p>※4 当連結会計年度末日が銀行休業日にあたるために、次の同日満期手形は、同日決済されたものとして処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </table> <p>※5 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">担保提供資産</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">債務の内容 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">187,921</td> <td>支払手形及び買掛金 535</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,911</td> <td>短期借入金 2,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,450</td> <td>長期借入金 44,781*</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,456</td> <td>固定負債(その他) 1,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">220,738</td> <td style="text-align: right;">49,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>	投資有価証券	21,598百万円	投資その他の資産(その他)		出資金	2,073	受取手形	503百万円	支払手形	1,225	受取手形割引高	472	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	工場財団	187,921	支払手形及び買掛金 535	建物及び構築物	12,911	短期借入金 2,513	土地	10,450	長期借入金 44,781*	投資有価証券	9,456	固定負債(その他) 1,488	計	220,738	49,317	<p>1 (※1～※8については連結貸借対照表該当箇所参照)</p> <p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,272百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は627,358百万円である。</p> <p>※4 当連結会計年度末日が銀行休業日にあたるために、次の同日満期手形は、同日決済されたものとして処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> </table> <p>※5 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">担保提供資産</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">債務の内容 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">182,354</td> <td>支払手形及び買掛金 705</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,223</td> <td>長期借入金 26,500*2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,726</td> <td>固定負債(その他) 1,318</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,521*1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">201,824</td> <td style="text-align: right;">28,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 *2 1年以内返済予定額を含む。</p>	投資有価証券	23,272百万円	投資その他の資産(その他)		出資金	2,858	受取手形	1,044百万円	支払手形	1,660	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	工場財団	182,354	支払手形及び買掛金 705	建物及び構築物	5,223	長期借入金 26,500*2	土地	9,726	固定負債(その他) 1,318	投資有価証券	4,521*1		計	201,824	28,523
投資有価証券	21,598百万円																																																										
投資その他の資産(その他)																																																											
出資金	2,073																																																										
受取手形	503百万円																																																										
支払手形	1,225																																																										
受取手形割引高	472																																																										
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)																																																									
工場財団	187,921	支払手形及び買掛金 535																																																									
建物及び構築物	12,911	短期借入金 2,513																																																									
土地	10,450	長期借入金 44,781*																																																									
投資有価証券	9,456	固定負債(その他) 1,488																																																									
計	220,738	49,317																																																									
投資有価証券	23,272百万円																																																										
投資その他の資産(その他)																																																											
出資金	2,858																																																										
受取手形	1,044百万円																																																										
支払手形	1,660																																																										
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)																																																									
工場財団	182,354	支払手形及び買掛金 705																																																									
建物及び構築物	5,223	長期借入金 26,500*2																																																									
土地	9,726	固定負債(その他) 1,318																																																									
投資有価証券	4,521*1																																																										
計	201,824	28,523																																																									

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																		
<p>※6 当社及び一部の連結子会社（昭光通商㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000</td> </tr> </table> <p>※7 当社の発行済株式総数は、下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,142,832,934株</td> </tr> </table> <p>※8 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">408,465株</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">12,880 *1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,947 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td style="text-align: right;">637 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">620 *2</td> <td>従業員住宅融資</td> </tr> <tr> <td>日本ポリエチレン㈱</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>台湾昭和化学品製造 股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">359 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>昭光通商上海 有限公司</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>連雲港昭菱磨料 有限公司</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145 *3</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,486</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結会社負担額は9,660百万円である。 *2 連結会社負担額は557百万円である。 *3 外貨による保証債務98,099千ドル他が含まれている。</p>	コミットメントラインの総額	22,000百万円	借入実行残高	—	差引額	22,000	普通株式	1,142,832,934株	普通株式	408,465株	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム㈱	12,880 *1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	3,947 *3	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	637 *3	銀行借入金	従業員	620 *2	従業員住宅融資	日本ポリエチレン㈱	513	銀行借入金	台湾昭和化学品製造 股份有限公司	359 *3	銀行借入金	昭光通商上海 有限公司	235	銀行借入金	連雲港昭菱磨料 有限公司	150	銀行借入金	その他	145 *3	銀行借入金等	計	19,486		<p>※6 当社及び一部の連結子会社（昭光通商㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">10,921 *1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,202 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>(有)ゼット・ティー・エム</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td style="text-align: right;">731 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">540 *2</td> <td>従業員住宅融資</td> </tr> <tr> <td>昭光通商上海 有限公司</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・ショウワ・ハイポリマー Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">135 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>連雲港昭菱磨料 有限公司</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260 *3</td> <td>銀行借入金等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,039</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結会社負担額は8,191百万円である。 *2 連結会社負担額は490百万円である。 *3 外貨による保証債務97,846千ドル他が含まれている。</p>	コミットメントラインの総額	22,000百万円	借入実行残高	17,000	差引額	5,000	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム㈱	10,921 *1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	4,202 *3	銀行借入金	(有)ゼット・ティー・エム	895	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	731 *3	銀行借入金	従業員	540 *2	従業員住宅融資	昭光通商上海 有限公司	234	銀行借入金	エターナル・ショウワ・ハイポリマー Co., Ltd.	135 *3	銀行借入金	連雲港昭菱磨料 有限公司	120	銀行借入金	その他	260 *3	銀行借入金等	計	18,039	
コミットメントラインの総額	22,000百万円																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																		
差引額	22,000																																																																																		
普通株式	1,142,832,934株																																																																																		
普通株式	408,465株																																																																																		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																	
日本アサハン アルミニウム㈱	12,880 *1 *3	銀行借入金																																																																																	
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	3,947 *3	銀行借入金																																																																																	
上海昭和高分子 有限公司	637 *3	銀行借入金																																																																																	
従業員	620 *2	従業員住宅融資																																																																																	
日本ポリエチレン㈱	513	銀行借入金																																																																																	
台湾昭和化学品製造 股份有限公司	359 *3	銀行借入金																																																																																	
昭光通商上海 有限公司	235	銀行借入金																																																																																	
連雲港昭菱磨料 有限公司	150	銀行借入金																																																																																	
その他	145 *3	銀行借入金等																																																																																	
計	19,486																																																																																		
コミットメントラインの総額	22,000百万円																																																																																		
借入実行残高	17,000																																																																																		
差引額	5,000																																																																																		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																	
日本アサハン アルミニウム㈱	10,921 *1 *3	銀行借入金																																																																																	
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	4,202 *3	銀行借入金																																																																																	
(有)ゼット・ティー・エム	895	銀行借入金																																																																																	
上海昭和高分子 有限公司	731 *3	銀行借入金																																																																																	
従業員	540 *2	従業員住宅融資																																																																																	
昭光通商上海 有限公司	234	銀行借入金																																																																																	
エターナル・ショウワ・ハイポリマー Co., Ltd.	135 *3	銀行借入金																																																																																	
連雲港昭菱磨料 有限公司	120	銀行借入金																																																																																	
その他	260 *3	銀行借入金等																																																																																	
計	18,039																																																																																		

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="558 589 766 709"> <tr> <td>平成12年12月31日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>平成13年3月30日</td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table data-bbox="606 753 766 797"> <tr> <td>54,144百万円</td> <td>56,351百万円</td> </tr> </table> <p>（時価が帳簿価額を下回る金額）</p> <p>4 手形債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は22,744百万円減少し、資金化していない部分3,430百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>	平成12年12月31日	平成12年12月31日	平成13年3月30日	平成13年3月30日	平成14年3月31日	平成14年3月31日	54,144百万円	56,351百万円	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="1197 589 1404 709"> <tr> <td>平成12年12月31日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>平成13年3月30日</td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table data-bbox="1244 753 1404 797"> <tr> <td>56,351百万円</td> <td>56,351百万円</td> </tr> </table> <p>（時価が帳簿価額を下回る金額）</p> <p>4 手形債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は22,601百万円減少し、資金化していない部分4,343百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>	平成12年12月31日	平成12年12月31日	平成13年3月30日	平成13年3月30日	平成14年3月31日	平成14年3月31日	56,351百万円	56,351百万円
平成12年12月31日	平成12年12月31日																
平成13年3月30日	平成13年3月30日																
平成14年3月31日	平成14年3月31日																
54,144百万円	56,351百万円																
平成12年12月31日	平成12年12月31日																
平成13年3月30日	平成13年3月30日																
平成14年3月31日	平成14年3月31日																
56,351百万円	56,351百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>(※1～※6については連結損益計算書該当箇所参照)</p> <p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,384百万円である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table data-bbox="223 1452 766 1539"> <tr> <td>輸送費</td> <td>17,564百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>18,948</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は16,223百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものである。</p> <p>※4 固定資産除却損及び売却損のうち主なものは、建物及び機械装置の除却損である。</p>	輸送費	17,564百万円	給与手当	18,948	<p>(※1～※6については連結損益計算書該当箇所参照)</p> <p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,523百万円である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table data-bbox="861 1452 1404 1539"> <tr> <td>輸送費</td> <td>18,246百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>18,465</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は18,266百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 固定資産除却損及び売却損のうち主なものは、機械装置の除却損である。</p>	輸送費	18,246百万円	給与手当	18,465
輸送費	17,564百万円								
給与手当	18,948								
輸送費	18,246百万円								
給与手当	18,465								

前連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

※5 減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社においては時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）について減損処理を行い、減損損失（1,163百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地881百万円、建物119百万円、その他164百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。

※5 減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市高津区他）、事業撤退等による処分の意思決定をした製造設備（栃木県小山市他）及び時価の下落した遊休資産（長野県塩尻市他）について減損処理を行い、減損損失4,880百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物2,132百万円、機械装置及び運搬具1,160百万円、工具器具備品31百万円、土地1,546百万円、無形固定資産その他12百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。

当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
川崎市 高津区	福利厚生 施設	建物及び 構築物	1,638
		機械装置 及び運搬具	3
		工具器具 備品	1
		土地	213
		計	1,856
横浜市 保土ヶ谷区	福利厚生 施設	建物及び 構築物	342
		土地	757
		計	1,099
栃木県 小山市	製造設備	建物及び 構築物	24
		機械装置 及び運搬具	720
		工具器具 備品	30
		無形固定 資産その他	12
		計	786

※6 特別退職金の主なものは、早期退職に伴う加算金である。

※6 同左

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,142,832,934	32,987,491	—	1,175,820,425
合計	1,142,832,934	32,987,491	—	1,175,820,425
自己株式				
普通株式(注)2,3	408,465	376,137	277,424	507,178
合計	408,465	376,137	277,424	507,178

(注)1. 増加は、株式交換及びユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

2. 増加は、株式交換に伴う連結子会社による当社株式の取得、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3. 減少は、株式交換に伴い連結子会社が取得した当社株式の売却、単元未満株式の買取請求に伴う売却、持分法適用会社における当社株式売却及び持分法適用会社株式の売却に伴う持分法適用除外による。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,428	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	利益剰余金	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 37,273百万円	現金及び預金勘定 55,424百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 325
現金及び現金同等物 37,233	現金及び現金同等物 55,100

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,662</td> <td>7,927</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,166</td> <td>555</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>588</td> <td>268</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,416</td> <td>8,750</td> <td>14,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,667</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,436</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,646</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21,662	7,927	13,735	工具器具備品	1,166	555	611	無形固定資産(その他)	588	268	320	合計	23,416	8,750	14,667	1年内	2,860百万円	1年超	11,806	合計	14,667	支払リース料	3,436百万円	減価償却費相当額	3,436	1年内	2,508百万円	1年超	4,138	合計	6,646	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,884</td> <td>6,915</td> <td>12,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,037</td> <td>644</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>445</td> <td>216</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,366</td> <td>7,774</td> <td>13,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,591</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,971</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19,884	6,915	12,969	工具器具備品	1,037	644	394	無形固定資産(その他)	445	216	229	合計	21,366	7,774	13,591	1年内	2,834百万円	1年超	10,758	合計	13,591	支払リース料	3,212百万円	減価償却費相当額	3,212	1年内	1,662百万円	1年超	3,309	合計	4,971
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	21,662	7,927	13,735																																																																						
工具器具備品	1,166	555	611																																																																						
無形固定資産(その他)	588	268	320																																																																						
合計	23,416	8,750	14,667																																																																						
1年内	2,860百万円																																																																								
1年超	11,806																																																																								
合計	14,667																																																																								
支払リース料	3,436百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,436																																																																								
1年内	2,508百万円																																																																								
1年超	4,138																																																																								
合計	6,646																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	19,884	6,915	12,969																																																																						
工具器具備品	1,037	644	394																																																																						
無形固定資産(その他)	445	216	229																																																																						
合計	21,366	7,774	13,591																																																																						
1年内	2,834百万円																																																																								
1年超	10,758																																																																								
合計	13,591																																																																								
支払リース料	3,212百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,212																																																																								
1年内	1,662百万円																																																																								
1年超	3,309																																																																								
合計	4,971																																																																								

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券（平成17年12月31日）  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年12月31日）  
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	37,545	72,123	34,578
小計	37,545	72,123	34,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	819	742	△77
小計	819	742	△77
合計	38,364	72,865	34,501

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）  
該当事項なし。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	5,042	1,455	92
合計	5,042	1,455	92

- 6 時価評価されていない主な有価証券（平成17年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
地方債	18
非公募社債	1,001
その他有価証券	
非上場株式	11,328
優先出資証券	1,000

## 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	9	7	—
社債	—	—	1,000	—
合計	2	9	1,007	—



当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券（平成18年12月31日）  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年12月31日）  
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	28,254	61,649	33,395
小計	28,254	61,649	33,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,003	853	△150
小計	1,003	853	△150
合計	29,257	62,502	33,245

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、36百万円の減損処理を行っている。

2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）  
該当事項なし。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	17,183	4,668	213
合計	17,183	4,668	213

- 6 時価評価されていない主な有価証券（平成18年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
地方債	16
その他有価証券	
非上場株式	10,243
優先出資証券	1,000

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	9	5	—
合計	2	9	5	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではアルミ地金の先渡取引である。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。 商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的でアルミ地金の先渡取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用している。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                      外貨建債権債務取引 通貨オプション                外貨建債権債務取引 金利スワップ                  資金調達に伴う金利取引 商品先渡取引                  アルミニウム地金の売買取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク、商品市況変動リスクを有しているが、当社及び連結子会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しており、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関、商社であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。</p> <p>通貨関連取引については、事業部及び財務グループが取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>金利関連取引については、財務グループが取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。</p> <p>通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

該当事項なし。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を、また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△119,693百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">65,964</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△53,728</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,051</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△7,795</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△42,472</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△42,617</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△119,693百万円	ロ 年金資産	65,964	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△53,728	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	19,051	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,795	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△42,472	チ 前払年金費用	145	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△42,617	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を、また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△118,052百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△41,727</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,828</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△7,015</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△34,914</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△34,919</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	△118,052百万円	ロ 年金資産	76,325	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,727	ニ 未認識数理計算上の差異	13,828	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,015	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△34,914	ト 前払年金費用	5	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△34,919
イ 退職給付債務	△119,693百万円																																										
ロ 年金資産	65,964																																										
<hr/>																																											
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△53,728																																										
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—																																										
ホ 未認識数理計算上の差異	19,051																																										
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,795																																										
<hr/>																																											
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△42,472																																										
チ 前払年金費用	145																																										
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△42,617																																										
イ 退職給付債務	△118,052百万円																																										
ロ 年金資産	76,325																																										
<hr/>																																											
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,727																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	13,828																																										
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,015																																										
<hr/>																																											
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△34,914																																										
ト 前払年金費用	5																																										
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△34,919																																										

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,921百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,282</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36,080</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△779</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">42,869</td></tr> <tr><td>チ</td><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>リ</td><td>計 (ト+チ)</td><td style="text-align: right;">43,017</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 760百万円 (構造改善費用等引当金への繰入額 224百万円を含む。) を特別損失に計上している。</p> <p>3 当連結会計年度において、会計基準変更時差異の当連結会計年度末未処理額32,603百万円を特別損失として一括費用処理している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 55%;">期間定額基準法</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として12年</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として12年</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として15年で費用処理していたが、当連結会計年度末未処理額を一括費用処理した。</td></tr> </table>	イ	勤務費用	2,921百万円	ロ	利息費用	2,920	ハ	期待運用収益	△1,282	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	36,080	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,009	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△779	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,869	チ	確定拠出年金への掛金支払額	148	<hr/>			リ	計 (ト+チ)	43,017	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ロ	割引率	主として2.0%	ハ	期待運用収益率	主として2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として12年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	主として15年で費用処理していたが、当連結会計年度末未処理額を一括費用処理した。	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,675百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,574</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,413</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△779</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">5,186</td></tr> <tr><td>ト</td><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>チ</td><td>計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">5,286</td></tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 405百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 55%;">同左</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ	勤務費用	2,675百万円	ロ	利息費用	2,451	ハ	期待運用収益	△1,574	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,413	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△779	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,186	ト	確定拠出年金への掛金支払額	100	<hr/>			チ	計 (ヘ+ト)	5,286	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左
イ	勤務費用	2,921百万円																																																																																															
ロ	利息費用	2,920																																																																																															
ハ	期待運用収益	△1,282																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	36,080																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,009																																																																																															
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△779																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,869																																																																																															
チ	確定拠出年金への掛金支払額	148																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
リ	計 (ト+チ)	43,017																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																																															
ロ	割引率	主として2.0%																																																																																															
ハ	期待運用収益率	主として2.5%																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																															
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	主として15年で費用処理していたが、当連結会計年度末未処理額を一括費用処理した。																																																																																															
イ	勤務費用	2,675百万円																																																																																															
ロ	利息費用	2,451																																																																																															
ハ	期待運用収益	△1,574																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,413																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△779																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,186																																																																																															
ト	確定拠出年金への掛金支払額	100																																																																																															
<hr/>																																																																																																	
チ	計 (ヘ+ト)	5,286																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																															
ロ	割引率	同左																																																																																															
ハ	期待運用収益率	同左																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																															

(ストック・オプション等関係)  
該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,163百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,802</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,270</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,830</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,382</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,875百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△5,027</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,959</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,540</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,704</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,827百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,403</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△132</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7,394</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>配当消去</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△23.7</td></tr> <tr><td>子会社等の異動による連結調整</td><td style="text-align: right;">△20.3</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△11.3</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,163百万円	繰越欠損金	12,802	有価証券評価減	7,270	固定資産減損処理	2,496	固定資産未実現利益	1,341	定期修繕引当金	1,123	賞与引当金	765	貸倒引当金	618	未払役員退職慰労金	430	たな卸資産評価減	379	構造改善費用等引当金	375	減価償却費	361	繰越外国税額控除	273	その他	1,818	繰延税金資産小計	47,213	評価性引当額	△11,830	繰延税金資産合計	35,382	その他有価証券評価差額金	△13,875百万円	時価評価による簿価修正額	△5,027	特別償却準備金	△2,959	固定資産圧縮積立金	△1,278	その他	△1,540	繰延税金負債合計	△24,679	繰延税金資産の純額	10,704	流動資産－繰延税金資産	6,827百万円	固定資産－繰延税金資産	11,403	流動負債－その他	△132	固定負債－繰延税金負債	△7,394	法定実効税率	40.7%	(調整)		配当消去	24.0	連結調整勘定償却	3.3	交際費等永久に損金不算入のもの	1.7	受取配当金等永久に益金不算入のもの	△23.7	子会社等の異動による連結調整	△20.3	親会社と子会社の税率差	△11.3	回収可能性の見直しによる影響	△8.9	持分法による投資損益	△4.0	未実現損益	△2.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,067百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,786</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,671</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,064</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,393</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,514百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△4,911</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,457</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,771</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,084</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,898</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,232百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,567</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7,295</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>配当消去</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,067百万円	繰越欠損金	8,786	有価証券評価減	7,671	固定資産減損処理	2,629	固定資産未実現利益	1,333	減価償却費	1,096	貸倒引当金	901	賞与引当金	788	未払事業税及び事業所税	749	構造改善費用等引当金	693	たな卸資産評価減	443	未払役員退職慰労金	417	繰越外国税額控除	400	定期修繕引当金	321	その他	2,164	繰延税金資産小計	42,456	評価性引当額	△12,064	繰延税金資産合計	30,393	その他有価証券評価差額金	△11,514百万円	時価評価による簿価修正額	△4,911	繰延ヘッジ損益	△4,457	特別償却準備金	△2,771	固定資産圧縮積立金	△1,162	その他	△2,084	繰延税金負債合計	△26,898	繰延税金資産の純額	3,494	流動資産－繰延税金資産	3,232百万円	固定資産－繰延税金資産	7,567	流動負債－その他	△10	固定負債－繰延税金負債	△7,295	法定実効税率	40.7%	(調整)		配当消去	3.7	回収可能性の見直しによる影響	3.5	連結調整勘定償却	1.0	交際費等永久に損金不算入のもの	0.6	親会社と子会社の税率差	△3.9	税額控除による影響	△3.5	受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.4	持分法による投資損益	△2.0	貸倒引当金調整	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2
退職給付引当金	17,163百万円																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	12,802																																																																																																																																																																								
有価証券評価減	7,270																																																																																																																																																																								
固定資産減損処理	2,496																																																																																																																																																																								
固定資産未実現利益	1,341																																																																																																																																																																								
定期修繕引当金	1,123																																																																																																																																																																								
賞与引当金	765																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	618																																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	430																																																																																																																																																																								
たな卸資産評価減	379																																																																																																																																																																								
構造改善費用等引当金	375																																																																																																																																																																								
減価償却費	361																																																																																																																																																																								
繰越外国税額控除	273																																																																																																																																																																								
その他	1,818																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	47,213																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△11,830																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	35,382																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△13,875百万円																																																																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	△5,027																																																																																																																																																																								
特別償却準備金	△2,959																																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,278																																																																																																																																																																								
その他	△1,540																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△24,679																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	10,704																																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	6,827百万円																																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	11,403																																																																																																																																																																								
流動負債－その他	△132																																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△7,394																																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																									
配当消去	24.0																																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却	3.3																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金不算入のもの	1.7																																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△23.7																																																																																																																																																																								
子会社等の異動による連結調整	△20.3																																																																																																																																																																								
親会社と子会社の税率差	△11.3																																																																																																																																																																								
回収可能性の見直しによる影響	△8.9																																																																																																																																																																								
持分法による投資損益	△4.0																																																																																																																																																																								
未実現損益	△2.2																																																																																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	14,067百万円																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	8,786																																																																																																																																																																								
有価証券評価減	7,671																																																																																																																																																																								
固定資産減損処理	2,629																																																																																																																																																																								
固定資産未実現利益	1,333																																																																																																																																																																								
減価償却費	1,096																																																																																																																																																																								
貸倒引当金	901																																																																																																																																																																								
賞与引当金	788																																																																																																																																																																								
未払事業税及び事業所税	749																																																																																																																																																																								
構造改善費用等引当金	693																																																																																																																																																																								
たな卸資産評価減	443																																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	417																																																																																																																																																																								
繰越外国税額控除	400																																																																																																																																																																								
定期修繕引当金	321																																																																																																																																																																								
その他	2,164																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	42,456																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△12,064																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	30,393																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△11,514百万円																																																																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	△4,911																																																																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△4,457																																																																																																																																																																								
特別償却準備金	△2,771																																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,162																																																																																																																																																																								
その他	△2,084																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△26,898																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,494																																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,232百万円																																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	7,567																																																																																																																																																																								
流動負債－その他	△10																																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△7,295																																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																									
配当消去	3.7																																																																																																																																																																								
回収可能性の見直しによる影響	3.5																																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却	1.0																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金不算入のもの	0.6																																																																																																																																																																								
親会社と子会社の税率差	△3.9																																																																																																																																																																								
税額控除による影響	△3.5																																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△3.4																																																																																																																																																																								
持分法による投資損益	△2.0																																																																																																																																																																								
貸倒引当金調整	△0.8																																																																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機材料 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	301,189	74,001	133,902	61,882	240,924	811,899	—	811,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651	568	303	100	21,220	23,842	(23,842)	—
計	302,840	74,569	134,205	61,982	262,144	835,740	(23,842)	811,899
営業費用	281,003	69,829	114,478	53,672	253,834	772,817	(18,109)	754,708
営業利益	21,837	4,740	19,727	8,310	8,310	62,923	(5,733)	57,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	234,319	140,062	130,423	113,794	352,855	971,452	14,781	986,233
減価償却費	5,478	5,110	10,910	2,679	10,263	34,440	(236)	34,203
資本的支出	5,329	4,206	20,647	3,072	8,115	41,369	(151)	41,218

## (注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

## 2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機材料	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

(注) 当連結会計年度において、農薬事業子会社を売却したため、化学品の主要製品から農薬を除いている。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,893百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,842百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。
- 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「石油化学」で64百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で178百万円、「無機材料」で47百万円、「アルミニウム他」で103百万円、営業利益が減少している。
- 「固定資産の減損に係る会計基準」により計上した重要な減損損失は、「石油化学」で676百万円、「化学品」で19百万円、「電子・情報」で182百万円、「無機材料」で146百万円、「アルミニウム他」で140百万円である。



当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウ ム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	335,383	79,201	165,541	74,301	260,107	914,533	—	914,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,830	674	353	91	36,505	39,453	(39,453)	—
計	337,213	79,875	165,894	74,392	296,612	953,986	(39,453)	914,533
営業費用	320,837	74,768	137,259	58,323	290,139	881,326	(35,521)	845,806
営業利益	16,376	5,108	28,634	16,069	6,472	72,660	(3,932)	68,727
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	242,215	141,132	186,466	119,978	344,693	1,034,485	3,338	1,037,823
減価償却費	5,449	4,909	16,084	2,629	9,197	38,268	(219)	38,049
減損損失	871	432	586	1,048	1,943	4,880	—	4,880
資本的支出	9,347	5,625	62,933	3,869	9,406	91,181	(340)	90,841

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,345百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。
- 「追加情報」に記載のとおり、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当連結会計年度から短縮している。これにより、従来の方式によった場合に比べ、「電子・情報」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,338百万円減少している。なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。
- 当連結会計年度より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	712,807	99,092	811,899	—	811,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,908	8,957	29,865	(29,865)	—
計	733,715	108,048	841,763	(29,865)	811,899
営業費用	684,245	96,466	780,712	(26,004)	754,708
営業利益	49,470	11,582	61,052	(3,861)	57,191
II 資産	889,698	95,539	985,237	996	986,233

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,893百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,842百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「日本」で409百万円、営業利益が減少している。

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,040	130,493	914,533	—	914,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,650	6,428	33,078	(33,078)	—
計	810,690	136,920	947,611	(33,078)	914,533
営業費用	758,169	117,946	876,116	(30,310)	845,806
営業利益	52,521	18,974	71,495	(2,768)	68,727
II 資産	915,385	132,157	1,047,542	(9,718)	1,037,823

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,345百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 追加情報に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当連結会計年度から短縮している。これにより、従来の方式によった場合に比べ、「日本」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,338百万円減少している。なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	173,311	51,032	224,342
II 連結売上高（百万円）			811,899
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	6.3	27.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	214,548	64,958	279,506
II 連結売上高（百万円）			914,533
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	7.1	30.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	180円96銭	1株当たり純資産額	200円29銭
1株当たり当期純利益	13円70銭	1株当たり当期純利益	25円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円48銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準 適用 指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこと に伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調 整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めてい る。			
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用 していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり 純資産額は197円23銭である。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,647	28,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,647	28,836
普通株式の期中平均株式数(株)	1,142,486,345	1,152,958,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	146	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(146)	(1)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(—)
普通株式増加数(株)	88,947,925	74,980,364
(うち転換社債)	(13,538,089)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(75,409,836)	(74,980,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ⑥【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第13回無担保 普通社債(注) 1	平成10年 6月30日	8,500	8,500 (8,500)	1.9	—	平成19年 6月30日
〃	第16回無担保 普通社債	平成13年 9月28日	15,000 (15,000)	—	6ヵ月円 TIBOR+0.55	—	平成18年 9月29日
〃	第18回無担保 普通社債	平成15年 11月25日	3,000	3,000	6ヵ月円 TIBOR+1.05	—	平成20年 11月25日
〃	第19回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	3,000	3,000	1.36	—	平成22年 3月31日
〃	第20回無担保 普通社債	平成17年 12月21日	10,000	10,000	1.32	—	平成22年 12月21日
〃	2009年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注) 3	平成16年 3月25日	23,000	22,257	—	—	平成21年 3月25日
昭和高分子(株)	2006年満期ユーロ円 建転換社債	平成8年 11月1日	930 (930)	—	0.7	—	平成18年 3月31日
昭光通商(株)	第1回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	—	3,000	2.05	—	平成23年 8月31日
合計	—	—	63,430 (15,930)	49,757 (8,500)	—	—	

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,500	3,000	22,257	13,000	3,000

3 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

銘柄	2009年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	昭和電工(株)普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	305円
発行価額の総額	23,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	743百万円
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使請求期間	平成16年4月26日から 平成21年3月11日まで

旧商法により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,773	110,348	1.039	—
1年以内に返済予定の長期借入金	92,460	83,899	1.836	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	195,168	183,168	1.469	平成20年1月 ～平成28年4月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー （1年以内返済）	—	6,000	0.534	—
流動負債「その他」（預り金）	1,308	1,202	0.647	—
流動負債「その他」（未払金）	312	464	1.027	—
固定負債「その他」（長期未払金）	950	330	1.052	平成20年1月 ～平成23年3月
合計	387,971	385,411	—	—

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,605	50,969	49,311	29,182
その他の 有利子負債	215	91	20	4

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,405		18,213	
2 受取手形	※4	2,255		2,150	
3 売掛金	※3	102,850		120,448	
4 有価証券		2		2	
5 製品・商品		16,639		21,172	
6 半製品		4,576		5,389	
7 原材料		10,585		11,274	
8 仕掛品		4,887		7,049	
9 貯蔵品		5,775		9,614	
10 前渡金		1,960		1,509	
11 前払費用		1,018		948	
12 未収入金	※3	18,369		12,765	
13 立替金	※3	13,417		—	
14 繰延税金資産		5,670		1,253	
15 その他		6,583		10,286	
16 貸倒引当金		△403		△1,192	
流動資産合計		205,589	26.8	220,879	27.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		104,456		107,347		
減価償却累計額		57,833	46,623	60,130	47,217	
(2) 構築物		39,092		39,962		
減価償却累計額		26,118	12,974	26,652	13,310	
(3) 機械装置		381,759		416,636		
減価償却累計額		307,202	74,557	319,996	96,639	
(4) 船舶		1,534		1,534		
減価償却累計額		1,458	77	1,458	77	
(5) 車両運搬具		1,222		1,278		
減価償却累計額		1,012	210	1,055	222	
(6) 工具器具備品		40,150		38,559		
減価償却累計額		33,462	6,687	31,406	7,153	
(7) 土地			245,565		242,217	
(8) 建設仮勘定			4,517		13,073	
有形固定資産合計			391,210	(50.9)	419,909	(51.3)
2 無形固定資産						
(1) 特許権			460		379	
(2) 借地権			7,231		7,231	
(3) ソフトウェア			1,428		1,211	
(4) その他			89		87	
無形固定資産合計			9,207	(1.2)	8,907	(1.1)



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	75,992		64,143	
(2) 関係会社株式	※1	68,153		85,044	
(3) 出資金		431		408	
(4) 関係会社出資金		3,876		4,612	
(5) 長期貸付金		717		400	
(6) 従業員長期貸付金		14		10	
(7) 関係会社長期貸付金		59		119	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		181		138	
(9) 長期前払費用		3,464		3,709	
(10) 繰延税金資産		6,260		5,106	
(11) その他		4,339		5,624	
(12) 貸倒引当金		△1,557		△809	
投資その他の資産合計		161,929	(21.1)	168,506	(20.6)
固定資産合計		562,346	73.2	597,322	73.0
資産合計		767,935	100.0	818,200	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3	88,656		97,196		
2	※3,7	46,990		66,100		
3	※1	78,570		68,690		
4		—		6,000		
5		15,000		8,500		
6	※3	15,440		23,223		
7		526		3,723		
8		3,418		3,238		
9		240		387		
10		3,426		5,895		
11		27		138		
12		2,650		—		
13		987		1,093		
14		839		1,685		
15		5,497		2,060		
		流動負債合計	262,265	34.2	287,928	35.2
II 固定負債						
1		24,500		16,000		
2		23,000		22,257		
3	※1	175,867		169,578		
4		200		—		
5		—		19,633		
6		29,042		46,838		
7		39,484		32,322		
8		30		788		
9		12,213		5,198		
		固定負債合計	304,336	39.6	312,614	38.2
		負債合計	566,601	73.8	600,542	73.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		110,451	14.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			11,084		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益			2		—
資本剰余金合計			11,086	1.4	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,255		—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,902			—
(2) 特別償却準備金		573			—
(3) 別途積立金		14,000	16,475		—
3 当期末処分利益			2,460		—
利益剰余金合計			20,190	2.6	—
IV 土地再評価差額金			42,314	5.5	—
V その他有価証券 評価差額金	※5		17,352	2.3	—
VI 自己株式	※6		△61	△0.0	—
資本合計			201,333	26.2	—
負債資本合計			767,935	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	110,824	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	26,852	
(2) その他資本剰余金		—	—	6	
資本剰余金合計		—	—	26,858	3.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,605	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1,464	
特別償却準備金		—	—	698	
別途積立金		—	—	7,000	
繰越利益剰余金		—	—	24,980	
利益剰余金合計		—	—	35,747	4.4
4 自己株式		—	—	△112	△0.0
株主資本合計		—	—	173,317	21.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	16,766	2.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,605	0.4
3 土地再評価差額金		—	—	23,970	2.9
評価・換算差額等合計		—	—	44,341	5.4
純資産合計		—	—	217,658	26.6
負債純資産合計		—	—	818,200	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		568,086	100.0		634,707	100.0
II 売上原価							
1 期首製品・商品 たな卸高	※2	19,474			21,215		
2 合併による製品受入高		—			3,746		
3 当期製品・商品購入高	※1	168,415			182,712		
4 当期製品製造原価		321,044			368,370		
5 他勘定より振替高	※3	24			15		
合計		508,957			576,057		
6 他勘定へ振替高	※4	1,007			365		
7 期末製品・商品 たな卸高	※2,5	21,215	486,735	85.7	26,560	549,131	86.5
売上総利益			81,351	14.3		85,575	13.5
III 販売費及び一般管理費	※6,7		45,337	8.0		45,994	7.3
営業利益			36,014	6.3		39,581	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		81			48		
2 受取配当金	※1	10,166			3,797		
3 賃貸収益	※1	1,725			1,797		
4 為替差益		—			850		
5 雑収入		665	12,638	2.2	844	7,336	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,850			5,154		
2 社債利息		929			620		
3 試作品売却損		—			1,710		
4 雑支出		6,922	13,702	2.3	6,494	13,978	2.2
経常利益			34,950	6.2		32,939	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※8	4,268		55	
2 投資有価証券売却益		943		3,780	
3 関係会社株式売却益		12		1,999	
4 抱合株式消滅差益		—		1,028	
5 貸倒引当金戻入額		785		—	
6 その他		331	6,339	809	7,671
					1.2
VII 特別損失					
1 固定資産除却損及び 売却損	※9	1,094		2,134	
2 減損損失	※10	920		4,736	
3 関係会社株式売却損		8,764		—	
4 特別退職金		407		311	
5 関連事業損失		1,152		1,193	
6 貸倒引当金繰入額		11		922	
7 構造改善費用等引当金 繰入額		224		1,380	
8 退職給付会計基準 変更時差異一括償却額		31,881		—	
9 その他		1,564	46,018	2,756	13,432
					2.1
税引前当期純利益			—		27,178
					4.3
税引前当期純損失			4,729		—
					—
法人税、住民税 及び事業税		226		4,362	
法人税等調整額		△5,911	△5,685	4,020	8,382
					1.3
当期純利益			956		18,796
					3.0
前期繰越利益			10,564		—
土地再評価差額金 取崩額			△9,059		—
当期末処分利益			2,460		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		237,901	74.0	289,655	78.3
II 労務費		27,920	8.7	25,684	6.9
III 経費					
減価償却費		14,631		15,547	
修繕費		10,851		11,572	
外注作業費		10,781		11,319	
電力料		8,792		9,524	
その他		23,086		24,780	
計		68,141	21.2	72,742	19.7
控除項目並びに他勘定振替高	※	△12,591	△3.9	△18,217	△4.9
当期総製造費用		321,371	100.0	369,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,560		4,887	
合併による仕掛品受入高		—		668	
合計		325,931		375,419	
期末仕掛品たな卸高		4,887		7,049	
当期製品製造原価		321,044		368,370	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は主として単純総合原価計算、工程別総合原価計算、組別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っている。

2

摘要	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 控除項目並びに他勘定振替高	アルミニウム屑売却、設備使用料等並びに貯蔵品への振替高等である。	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,460
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		221	
2 特別償却準備金取崩額		176	
3 別途積立金取崩額		7,000	7,397
合計			9,857
III 利益処分額			
1 利益準備金		350	
2 配当金		3,428	
3 任意積立金 特別償却準備金		411	4,188
IV 次期繰越利益			5,669
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
自己株式処分差益			2
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金次期 繰越額			
自己株式処分差益			2

(注) 日付は株主総会承認年月日である。



## ④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本（百万円）											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	△61	141,667
事業年度中の変動 額												
新株予約権付 社債の株式転換	373	370		370								743
株式交換による 増加		15,398		15,398								15,398
合併により引き 継いだ特別償却 準備金の振替							82		△82	—		—
剰余金の配当 (注)					350				△3,778	△3,428		△3,428
固定資産圧縮 積立金の積立						5			△5	—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)						△221			221	—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩						△222			222	—		—
特別償却準備金 の積立(注)							411		△411	—		—
特別償却準備金 の積立							73		△73	—		—
特別償却準備金 の取崩(注)							△176		176	—		—
特別償却準備金 の取崩							△264		264	—		—
別途積立金の 取崩(注)								△7,000	7,000	—		—
当期純利益									18,796	18,796		18,796
自己株式の取得											△56	△56
自己株式の処分			3	3							5	9
土地再評価 差額金の取崩									188	188		188
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）												
事業年度中の変動 額合計	373	15,768	3	15,772	350	△438	125	△7,000	22,520	15,557	△51	31,650
平成18年12月31日 残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高	17,352	—	42,314	59,666	201,333
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					743
株式交換による増加					15,398
合併により引き継いだ特別償却 準備金の振替					—
剰余金の配当（注）					△3,428
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立（注）					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩（注）					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の取崩（注）					—
当期純利益					18,796
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					188
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△587	3,605	△18,343	△15,325	△15,325
事業年度中の変動額合計	△587	3,605	△18,343	△15,325	16,325
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品……………総平均法に基づく低価法 その他……………総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………主として定額法 一部（横浜事業所等）につい ては定率法によっている。 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間に基づき5年の 定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費及び開発費については、支出時に全額を 費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ている。 定期修繕引当金……………製造設備の定期修繕に要する 支出に備えるため、その支出 見込額に基づき、当事業年度 末までに負担すべき金額を計 上している。 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づ き、当事業年度に負担すべき 金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左 無形固定資産……………同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費及び開発費については、支出時に全額を 費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……………同左 定期修繕引当金……………同左 賞与引当金……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>構造改善費用等引当金  .....当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当事業年度に当事業年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金  .....平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。</p> <p>7 リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>構造改善費用等引当金  .....同左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>7 リース取引の処理方法  同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>										
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針……………デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ……………ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨オプション	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針……………同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ……………同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨オプション	外貨建債権債務取引										
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>製品及び商品については、従来、総平均法による原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当事業年度から総平均法による低価法により計上することとした。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が349百万円増加、営業利益及び経常利益が349百万円減少し、税引前当期純損失が349百万円増加している。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当事業年度に当事業年度末未処理額を特別損失として一括費用処理している。</p> <p>この変更は、退職給付会計基準の適用後、事業構造改革に伴う毎年の早期退職者の発生に加えて、今後数年間に大量の定年退職等が見込まれることにより、翌事業年度以降も退職給付債務の未計上額としての会計基準変更時差異を繰り延べることが健全な会計処理とは考えられなくなったためであり、平成18年度から開始する新中期経営計画を控えて、年金財政への資金拠出増額の対応とあわせて、当事業年度に一括費用処理することとしたものである。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失が31,881百万円増加している。</p> <p>なお、上記の変更理由の状況が当事業年度下期に明確になったため、当中間会計期間は従来の方法によっている。</p> <p>従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は33,515百万円増加している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来「資本の部」に相当する金額は214,053百万円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において「貸倒引当金戻入額」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は129百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 前事業年度において独立科目で掲記していた「立替金」は、その金額が資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の金額は2,568百万円である。</li><li>2 当事業年度において「長期預り金」が負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は固定負債の「その他」に含まれており、その金額は7,550百万円である。</li></ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当事業年度において「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は122百万円である。</li><li>2 当事業年度において「試作品売却損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は1,369百万円である。</li></ol>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が418百万円増加、営業利益及び経常利益が418百万円減少し、税引前当期純損失が418百万円増加している。</p>	<p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No. 23)に鑑み、当事業年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																												
1 (※1～※7については貸借対照表該当箇所参照) ※1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は一部の事業所の有形固定資産で組成されている。			1 (※1～※7については貸借対照表該当箇所参照) ※1 このうち借入金の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は一部の事業所の有形固定資産で組成されている。																																																																																												
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)																																																																																										
*1 工場財団	166,731	*3 長期借入金 39,250	工場財団	170,335	*2 長期借入金 23,111																																																																																										
土地	7,851		土地	7,851																																																																																											
建物	4,258		建物	3,967																																																																																											
構築物	250		構築物	221																																																																																											
*2 投資有価証券	5,232		*1 投資有価証券	3,643																																																																																											
*2 関係会社株式	3,274		*1 関係会社株式	1,343																																																																																											
計	187,596	39,250	計	187,360	23,111																																																																																										
<p>*1 子会社の長期借入金3,570千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*2 子会社の金融機関からの借入金19,634千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*3 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数は普通株式3,300,000,000株である。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。発行済株式総数は普通株式1,142,832,934株である。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">資産</td> <td></td> <td colspan="2">資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>39,055</td> <td>百万円</td> <td>売掛金</td> <td>48,175</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,658</td> <td></td> <td>未収入金</td> <td>8,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>13,279</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> <td></td> <td colspan="2">負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,052</td> <td></td> <td>買掛金</td> <td>22,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>未払金</td> <td>9,380</td> <td></td> </tr> </table>			資産			資産			売掛金	39,055	百万円	売掛金	48,175	百万円	未収入金	9,658		未収入金	8,263		立替金	13,279					負債			負債			買掛金	24,052		買掛金	22,369					短期借入金	10,000					未払金	9,380		<p>*1 子会社の金融機関からの借入金14,258千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。</p> <p>*2 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">資産</td> <td></td> <td colspan="2">資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>48,175</td> <td>百万円</td> <td>売掛金</td> <td>48,175</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,263</td> <td></td> <td>未収入金</td> <td>8,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> <td></td> <td colspan="2">負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>22,369</td> <td></td> <td>買掛金</td> <td>22,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>未払金</td> <td>9,380</td> <td></td> </tr> </table>			資産			資産			売掛金	48,175	百万円	売掛金	48,175	百万円	未収入金	8,263		未収入金	8,263		負債			負債			買掛金	22,369		買掛金	22,369					短期借入金	10,000					未払金	9,380	
資産			資産																																																																																												
売掛金	39,055	百万円	売掛金	48,175	百万円																																																																																										
未収入金	9,658		未収入金	8,263																																																																																											
立替金	13,279																																																																																														
負債			負債																																																																																												
買掛金	24,052		買掛金	22,369																																																																																											
			短期借入金	10,000																																																																																											
			未払金	9,380																																																																																											
資産			資産																																																																																												
売掛金	48,175	百万円	売掛金	48,175	百万円																																																																																										
未収入金	8,263		未収入金	8,263																																																																																											
負債			負債																																																																																												
買掛金	22,369		買掛金	22,369																																																																																											
			短期借入金	10,000																																																																																											
			未払金	9,380																																																																																											

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)												
<p>※4 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	受取手形	43百万円	<p>※4 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	84百万円								
受取手形	43百万円												
受取手形	84百万円												
<p>※5 有価証券の時価評価により、純資産額が17,352百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>※5 _____</p>												
<p>※6 自己株式の保有数は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">258,488株</td> </tr> </table>	普通株式	258,488株	<p>※6 _____</p>										
普通株式	258,488株												
<p>※7 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>※7 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	17,000	差引額	3,000
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	20,000												
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	17,000												
差引額	3,000												

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
2 偶発債務			2 偶発債務		
① 保証債務			① 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハンアルミニウム㈱	12,880 *1 *3	銀行 借入金	日本アサハンアルミニウム㈱	10,921 *1 *3	銀行 借入金
エターナル・エレクトロニクス ・コーポレーション	3,947 *3	銀行 借入金	エターナル・エレクトロニクス ・コーポレーション	4,202 *3	銀行 借入金
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	2,198 *3	銀行 借入金	P T. ショウワ・エステリンド ・インドネシア	2,108 *3	銀行 借入金
P T. ショウワ・エステリンド ・インドネシア	1,429 *3	銀行 借入金	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	647 *3	銀行 借入金
昭和電工HDマレーシア SDN. BHD.	922 *3	銀行 借入金	台湾昭和化学品製造股份 有限公司	621 *3	銀行 借入金
従業員	580 *2	従業員 住宅融資	従業員	492 *2	従業員 住宅融資
日本ポリエチレン㈱	513	銀行 借入金	ショウワ・アルミナム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	400	銀行 借入金
ショウワ・アルミナム・コー ポレーション・オブ・アメリ カ	484 *3	銀行 借入金	昭和電工（大連）有限公司	266 *3	銀行 借入金
ショウワ・アルミナム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	406 *3	銀行 借入金	連雲港昭菱磨料有限公司	120	銀行 借入金
台湾昭和化学品製造股份 有限公司	359 *3	銀行 借入金	その他	95 *3	銀行 借入金
昭和電工（大連）有限公司	331 *3	銀行 借入金	計	19,872	
昭和アルミ加工㈱	200	関係会社 借入金			
連雲港昭菱磨料有限公司	150	銀行 借入金			
その他	109 *3	銀行 借入金等			
計	24,507				
*1 当社負担額は9,660百万円である。 *2 当社負担額は517百万円である。 *3 外貨による保証債務136,484千米ドル他が含まれて いる。			*1 当社負担額は8,191百万円である。 *2 当社負担額は442百万円である。 *3 外貨による保証債務119,557千米ドル他が含まれて いる。		
② 保証予約			② 保証予約		
対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務 の内容	対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務 の内容
昭和電工パッケージング㈱	1,018	銀行 借入金	昭和電工パッケージング㈱	848	銀行 借入金
③ 経営指導念書			③ 経営指導念書		
対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務 の内容	_____		
ショウワ・アルミニウム・ チェコS. R. O.	70 *	銀行 借入金			
* 外貨による経営指導念書500千ユーロである。					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年12月31日)</p>																
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">52,859百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形の譲渡</p> <p>受取手形の譲渡代金7,527百万円を未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日		52,859百万円	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">55,014百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形の譲渡</p> <p>受取手形の譲渡代金6,301百万円を未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日		55,014百万円
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																
	平成13年3月30日																
	平成14年3月31日																
	52,859百万円																
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																
	平成13年3月30日																
	平成14年3月31日																
	55,014百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(※1～※10については損益計算書該当箇所参照)	
※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 149,752百万円 関係会社よりの製品・商品購入高 120,880 関係会社よりの受取配当金 9,176 関係会社よりの賃貸収益 1,263	※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 170,839百万円 関係会社よりの製品・商品購入高 130,597 関係会社よりの受取配当金 2,963 関係会社よりの賃貸収益 1,403
※2 期首期末の製品・商品たな卸高は製品・商品及び半製品の合計である。	※2 同左
※3 他勘定より振替高の内訳 調査研究費等 24百万円	※3 他勘定より振替高の内訳 調査研究費等 15百万円
※4 他勘定へ振替高の内訳 販売費等 1,007百万円	※4 他勘定へ振替高の内訳 販売費等 365百万円
※5 低価法により評価減を行った後の金額により表示している。  評価減の金額 349百万円	※5 低価法による評価減 売上原価には低価法による評価減が含まれている。 前期評価減戻入 △349百万円 当期評価減 295百万円
※6 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。主要な費目及び金額は、次の通りである。 輸送費 11,506百万円 販売手数料 4,276 給料手当 9,182 支払手数料 4,472 調査研究費 4,534 減価償却費 1,995	※6 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。主要な費目及び金額は、次の通りである。 輸送費 12,075百万円 販売手数料 4,418 給料手当 8,656 支払手数料 4,827 調査研究費 4,455 減価償却費 2,894
※7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は11,212百万円である。	※7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は12,447百万円である。
※8 固定資産売却益の内訳 土地 4,188百万円 建物 80 計 4,268	※8 固定資産売却益の内訳 土地 55百万円

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>※9 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>  内訳 機械装置</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>      建物</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>      その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>  内訳 土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> </table> <p>※10 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）について減損処理を行い、減損損失（920百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地803百万円、建物114百万円、その他4百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p>	固定資産除却損	1,060百万円	内訳 機械装置	952	建物	81	その他	28	固定資産売却損	34	内訳 土地	34	計	1,094	<p>※9 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> <tr> <td>  内訳 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>      建物</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>      その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>  内訳 土地</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>      機械装置</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> </table> <p>※10 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、売却方針を決定した福利厚生施設（川崎市高津区他）、事業撤退等による処分の意思決定をした製造設備（栃木県小山市）及び時価の下落した遊休資産（長野県塩尻市他）について減損処理を行い、減損損失4,736百万円を特別損失に計上した。その内訳は、土地1,546百万円、建物2,120百万円、機械装置1,015百万円、その他56百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">川崎市 高津区</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">福利厚生 施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">横浜市 保土ヶ谷区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福利厚生 施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">栃木県 小山市</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	1,975百万円	内訳 機械装置	1,789	建物	130	その他	56	固定資産売却損	159	内訳 土地	83	機械装置	76	計	2,134	場所	用途	種類	金額 (百万円)	川崎市 高津区	福利厚生 施設	建物	1,635	構築物	3	機械装置	3	工具器具 備品	1	土地	213	計	1,856	横浜市 保土ヶ谷区	福利厚生 施設	建物	342	土地	757	計	1,099	栃木県 小山市	製造設備	建物	24	構築物	1	機械装置	719	車両運搬具	0	工具器具 備品	30	ソフト ウェア	12	計	786
固定資産除却損	1,060百万円																																																																								
内訳 機械装置	952																																																																								
建物	81																																																																								
その他	28																																																																								
固定資産売却損	34																																																																								
内訳 土地	34																																																																								
計	1,094																																																																								
固定資産除却損	1,975百万円																																																																								
内訳 機械装置	1,789																																																																								
建物	130																																																																								
その他	56																																																																								
固定資産売却損	159																																																																								
内訳 土地	83																																																																								
機械装置	76																																																																								
計	2,134																																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																						
川崎市 高津区	福利厚生 施設	建物	1,635																																																																						
		構築物	3																																																																						
		機械装置	3																																																																						
		工具器具 備品	1																																																																						
		土地	213																																																																						
		計	1,856																																																																						
横浜市 保土ヶ谷区	福利厚生 施設	建物	342																																																																						
		土地	757																																																																						
		計	1,099																																																																						
栃木県 小山市	製造設備	建物	24																																																																						
		構築物	1																																																																						
		機械装置	719																																																																						
		車両運搬具	0																																																																						
		工具器具 備品	30																																																																						
		ソフト ウェア	12																																																																						
		計	786																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	258,488	114,129	17,860	354,757
合計	258,488	114,129	17,860	354,757

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (財務諸表等規則第8条の6第6項に規定する重要性の乏しいリース取引は下記の数値に含めていない。)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,650</td> <td>4,007</td> <td>6,643</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>449</td> <td>295</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>178</td> <td>90</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,277</td> <td>4,392</td> <td>6,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,885</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	10,650	4,007	6,643	工具器具備品	449	295	154	車両運搬具他	178	90	88	合計	11,277	4,392	6,885	1年内	1,278百万円	1年超	5,608	合計	6,885	① 支払リース料	1,414百万円	② 減価償却費相当額	1,414	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (財務諸表等規則第8条の6第6項に規定する重要性の乏しいリース取引は下記の数値に含めていない。)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,052</td> <td>3,659</td> <td>9,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>454</td> <td>358</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>141</td> <td>76</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,647</td> <td>4,092</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,555</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	13,052	3,659	9,393	工具器具備品	454	358	97	車両運搬具他	141	76	65	合計	13,647	4,092	9,555	1年内	1,853百万円	1年超	7,702	合計	9,555	① 支払リース料	1,562百万円	② 減価償却費相当額	1,562
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	10,650	4,007	6,643																																																										
工具器具備品	449	295	154																																																										
車両運搬具他	178	90	88																																																										
合計	11,277	4,392	6,885																																																										
1年内	1,278百万円																																																												
1年超	5,608																																																												
合計	6,885																																																												
① 支払リース料	1,414百万円																																																												
② 減価償却費相当額	1,414																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	13,052	3,659	9,393																																																										
工具器具備品	454	358	97																																																										
車両運搬具他	141	76	65																																																										
合計	13,647	4,092	9,555																																																										
1年内	1,853百万円																																																												
1年超	7,702																																																												
合計	9,555																																																												
① 支払リース料	1,562百万円																																																												
② 減価償却費相当額	1,562																																																												



前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,328百万円 1年超 328 <hr/> 合計 1,656  (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,328百万円 1年超 328 <hr/> 合計 1,656  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 293百万円 1年超 — <hr/> 合計 293   (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,987	20,778	8,791
関連会社株式	1,180	2,280	1,100
合計	13,167	23,058	9,891

当事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,731	9,615	3,884
関連会社株式	1,180	2,070	890
合計	6,911	11,685	4,774

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,070百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,060</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,138</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,704</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,856</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,551</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,910</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,154</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△558</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△13,621</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,930</td></tr> </table>	退職給付引当金	16,070百万円	有価証券評価減	7,060	繰越欠損金	3,138	固定資産減損処理	1,704	定期修繕引当金	1,091	賞与引当金	402	貸倒引当金	401	構造改善費用等引当金	342	繰越外国税額控除	273	たな卸資産評価減	239	減価償却費	218	未払役員退職慰労金	211	その他	1,260	<hr/>		繰延税金資産小計	32,407	評価性引当額	△6,856	<hr/>		繰延税金資産合計	25,551	その他有価証券評価差額金	△11,910	固定資産圧縮積立金	△1,154	特別償却準備金	△558	<hr/>		繰延税金負債小計	△13,621	<hr/>		繰延税金資産の純額	11,930	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,155百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,356</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>構造改善費用等引当金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,719</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,895</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,824</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,507</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2,474</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,005</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△479</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△15,464</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,359</td></tr> </table>	退職給付引当金	13,155百万円	有価証券評価減	7,356	固定資産減損処理	2,510	減価償却費	1,013	構造改善費用等引当金	686	貸倒引当金	561	未払事業税及び事業所税	504	賞与引当金	445	繰越外国税額控除	400	定期修繕引当金	321	たな卸資産評価減	272	未払役員退職慰労金	184	その他	1,313	<hr/>		繰延税金資産小計	28,719	評価性引当額	△6,895	<hr/>		繰延税金資産合計	21,824	その他有価証券評価差額金	△11,507	繰延ヘッジ損益	△2,474	固定資産圧縮積立金	△1,005	特別償却準備金	△479	<hr/>		繰延税金負債小計	△15,464	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,359
退職給付引当金	16,070百万円																																																																																																						
有価証券評価減	7,060																																																																																																						
繰越欠損金	3,138																																																																																																						
固定資産減損処理	1,704																																																																																																						
定期修繕引当金	1,091																																																																																																						
賞与引当金	402																																																																																																						
貸倒引当金	401																																																																																																						
構造改善費用等引当金	342																																																																																																						
繰越外国税額控除	273																																																																																																						
たな卸資産評価減	239																																																																																																						
減価償却費	218																																																																																																						
未払役員退職慰労金	211																																																																																																						
その他	1,260																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	32,407																																																																																																						
評価性引当額	△6,856																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	25,551																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△11,910																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,154																																																																																																						
特別償却準備金	△558																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債小計	△13,621																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	11,930																																																																																																						
退職給付引当金	13,155百万円																																																																																																						
有価証券評価減	7,356																																																																																																						
固定資産減損処理	2,510																																																																																																						
減価償却費	1,013																																																																																																						
構造改善費用等引当金	686																																																																																																						
貸倒引当金	561																																																																																																						
未払事業税及び事業所税	504																																																																																																						
賞与引当金	445																																																																																																						
繰越外国税額控除	400																																																																																																						
定期修繕引当金	321																																																																																																						
たな卸資産評価減	272																																																																																																						
未払役員退職慰労金	184																																																																																																						
その他	1,313																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	28,719																																																																																																						
評価性引当額	△6,895																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	21,824																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△11,507																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△2,474																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,005																																																																																																						
特別償却準備金	△479																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債小計	△15,464																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	6,359																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため該当の記載は行っていない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額及び臨時特例企業税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金不算入のもの	△5.0	税額控除による影響	△4.0	交際費等永久に損金不算入のもの	0.5	住民税均等割額及び臨時特例企業税	0.4	その他	△1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△5.0																																																																																																						
税額控除による影響	△4.0																																																																																																						
交際費等永久に損金不算入のもの	0.5																																																																																																						
住民税均等割額及び臨時特例企業税	0.4																																																																																																						
その他	△1.7																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	176円21銭	1株当たり純資産額	185円17銭
1株当たり当期純利益	0円84銭	1株当たり当期純利益	16円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円30銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準 適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこと に伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後) の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた 方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は182 円10銭である。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	956	18,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	956	18,796
普通株式の期中平均株式数(株)	1,142,603,274	1,153,155,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	75,409,836	74,980,364
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(75,409,836)	(74,980,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(転換社債) 額面 28,884百万円 平成17年6月に償還をしている。	—————

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	14,437	12,721
		C. V. G. インダストリア・ベネソ ラーナ・デ・アルミニオ・セ・ア	4,701,760	12,014
		本田技研工業(株)	1,554,000	7,304
		アサヒビール(株)	2,680,000	5,105
		古河スカイ(株)	6,315,000	3,214
		九州石油(株)	12,600,000	2,131
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,995
		丸紅(株)	2,811,000	1,698
		みずほ信託銀行(株)	6,086,000	1,607
		京セラ(株)	105,000	1,178
		その他株式 (178銘柄)	17,155,259	14,162
小計		69,020,206	63,129	
計		69,020,206	63,129	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2	2
		小計	2	2
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	14	14
		小計	14	14
計		16	16	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) ミズホ・プリファード・キャピタ ル (ケイマン) 2 リミテッド	10	1,000
		小計	—	1,000
計		—	1,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	104,456	5,660	2,769 (2,120)	107,347	60,130	2,811	47,217	
構築物	39,092	1,301	432 (12)	39,962	26,652	841	13,310	注1
機械装置	381,759	46,612	11,735 (1,015)	416,636	319,996	14,071	96,639	注1, 2, 3
船舶	1,534	—	—	1,534	1,458	—	77	
車両運搬具	1,222	78	22 (0)	1,278	1,055	64	222	
工具器具備品	40,150	3,585	5,176 (31)	38,559	31,406	2,156	7,153	注1
土地	245,565	143	3,491 (1,546)	242,217	—	—	242,217	
建設仮勘定	4,517	45,075	36,519	13,073	—	—	13,073	注1, 2
有形固定資産計	818,295	102,453	60,143 (4,725)	860,605	440,697	19,943	419,909	
無形固定資産								
営業権	139	—	—	139	139	—	—	
特許権	658	—	—	658	279	81	379	
借地権	7,231	—	—	7,231	—	—	7,231	
ソフトウェア	6,374	493	113 (12)	6,753	5,542	665	1,211	注1
その他	725	2	2	725	638	4	87	注1
無形固定資産計	15,126	495	116 (12)	15,506	6,598	749	8,907	
長期前払費用	5,646	2,428	2,000	6,074	2,363	1,219	3,709	

(注) 1. 昭和電工エイチ・ディー(株)との合併による受入資産

有形固定資産	23,107 百万円
無形固定資産	16
合計	23,123

2. 上記1以外の当期増加額の主要な内容

有形固定資産	
機械装置	
大分コンビナート	エチレン製造設備
大分コンビナート	プリンター用シリンダー製造設備
川崎製造所	V G C F 製造設備
千葉事業所	ハードディスク製造設備
建設仮勘定	
大町事業所	大口径黒鉛電極製造設備

3. 当期減少額の主要な内容

有形固定資産	
機械装置	
大分コンビナート	エチレン製造設備

4. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,960	1,149	974	134	2,001
定期修繕引当金	2,680	1,312	3,204	—	788
賞与引当金	987	1,345	1,239	—	1,093
構造改善費用等引当金	839	1,380	278	256	1,685

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、回収不能額の見直し等による取崩額である。

2 構造改善費用等引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、見積りによる引当額と実績額との差額である。

被合併会社である昭和電工エイチ・ディー株式会社の財務諸表

①(貸借対照表)

		第8期 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			9	
2 売掛金	※2		3,268	
3 製品			947	
4 原材料			450	
5 仕掛品			502	
6 貯蔵品			636	
7 前払費用			1	
8 未収入金	※2		2,439	
9 立替金			13	
流動資産合計			8,266	40.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 構築物		70		
減価償却累計額		30	40	
(2) 機械装置		13,478		
減価償却累計額		3,444	10,033	
(3) 工具器具備品		1,046		
減価償却累計額		548	499	
(4) 建設仮勘定			1,743	
有形固定資産合計			12,315	(59.7)
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			15	
(2) その他			2	
無形固定資産合計			17	(0.1)
3 投資その他の資産				
(1) 長期前払費用			38	
(2) その他			0	
投資その他の資産合計			39	(0.2)
固定資産合計			12,371	60.0
資産合計			20,637	100.0

		第8期 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金	※2	9,108	
2 短期借入金		5,902	
3 未払金	※2	3,087	
4 未払法人税等		23	
5 未払費用		62	
6 預り金		1	
7 賞与引当金		44	
流動負債合計		18,227	88.3
II 固定負債			
役員退職慰労引当金		12	
固定負債合計		12	0.1
負債合計		18,239	88.4
(資本の部)			
I 資本金			
II 利益剰余金			
当期未処理損失	※3	112	
利益剰余金合計		△112	△0.6
資本合計		2,398	11.6
負債資本合計		20,637	100.0



②(損益計算書)

		第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		34,182	100.0
II 売上原価				
1 期首製品たな卸高		413		
2 当期製品製造原価	※1,4	33,306		
合計		33,719		
3 他勘定へ振替高	※2	101		
4 期末製品たな卸高		947	32,671	95.6
売上総利益			1,511	4.4
III 販売費及び一般管理費	※3		359	1.0
営業利益			1,152	3.4
IV 営業外収益				
1 為替差益		43		
2 雑収入		135	178	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		39		
2 たな卸資産廃棄損		114		
3 固定資産除却損		38		
4 雑支出		59	251	0.7
経常利益			1,079	3.2
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※5	431		
2 その他		32	463	1.4
税引前当期純利益			616	1.8
法人税、住民税及び 事業税			3	0.0
当期純利益			612	1.8
前期繰越損失			724	
当期末処理損失			112	

製造原価明細書

		第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,397	52.2
II 労務費		1,744	5.2
III 経費			
技術使用料		4,126	
外注作業費		2,105	
賃借料		1,998	
減価償却費		1,774	
修繕費		856	
その他		3,344	
計		14,203	42.6
当期総製造費用		33,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		464	
合計		33,808	
期末仕掛品たな卸高		502	
当期製品製造原価		33,306	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別に単純総合原価計算を行っている。

③(損失処理計算書)

		第8期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			112
II 損失処理額			
任意積立金			
特別償却準備金			75
III 次期繰越損失			187

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

## ④(キャッシュ・フロー計算書)

	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税引前当期純利益	616
2. 減価償却費	1,810
3. 支払利息	39
4. 固定資産除却損	470
5. 売上債権の増減額	△213
6. たな卸資産の増減額	△703
7. 仕入債務の増減額	1,017
8. その他	△682
小計	2,354
9. 利息の支払額	△36
10. 法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△8,186
2. 有形固定資産の売却による収入	1,041
3. その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,120
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	4,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,813
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	7
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	9

## 重要な会計方針

	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法に基づく低価法 その他……………総平均法に基づく原価法	
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定額法 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。	
3 引当金の計上基準 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。 役員退職慰労引当金 ……………役員退職により支給する慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	
5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。	

(会計処理の変更)

第8期  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

(たな卸資産の評価基準)

製品及び仕掛品については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当事業年度から製品については総平均法による低価法により、仕掛品については総平均法による原価法により計上することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が391百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が391百万円減少している。

(追加情報)

第8期  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

これにより、販売費及び一般管理費が20百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20百万円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期  
(平成17年12月31日)

(※1～※3については貸借対照表該当箇所参照)

※1 会社が発行する株式の総数は普通株式50,200株である。発行済株式総数は普通株式50,200株である。

※2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。

資産

売掛金	3,268百万円
未収入金	711

負債

買掛金	9,003
未払金	3,085

※3 資本の欠損の額は112百万円である。

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
(※1～※5については損益計算書該当箇所参照)	
※1 関係会社に関する事項	
関係会社に対する売上高	34,182百万円
関係会社よりの仕入高	27,956
※2 他勘定へ振替高の内訳	
原材料等	101百万円
※3 全て一般管理費に属する費用である。 主要な費目及び金額は、次の通りである。	
業務委託費	300百万円
役員報酬	30
租税公課	19
※4 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費は、891百万円である。	
※5 固定資産除却損の内訳	
機械装置	431百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	
現金及び預金勘定	9百万円
現金及び現金同等物	9

(リース取引関係)

第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年内	1,328百万円
1年超	328
合計	1,656

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

第8期  
(平成17年12月31日)

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	
	(繰延税金資産)	
	繰越欠損金	48
	賞与引当金	18
	その他	17
	繰延税金資産小計	83
	評価性引当額	△24
	繰延税金資産合計	58
	(繰延税金負債)	
	特別償却準備金	△49
	その他	△9
	繰延税金負債小計	△58
	繰延税金資産の純額	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
回収可能性の見直しによる影響	△42.6
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5

(持分法損益等)

該当事項なし。

(関連当事者との取引)

(第8期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	昭和電工 ㈱	東京都 港区	110,451	石油化学製 品、ガス製 品、特殊化学 品、電子・情 報関連製 品、無機化学 品、アルミニ ウム製 品の製造 及び販売	(被所有) 直接 80.1	兼任 3名	ハードディ スクの販売 委託等	同左	34,182	売掛金 未収入金	3,268 711
							原材料仕入 等			同左	28,256

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
親会社 の子会社	昭和軽合 金㈱	千葉県 市原市	100	アルミ ニウム 合金の 製造販 売	—	—	ユーティリ ティの供給 等	同左	746	買掛金 未払金	60 1
	昭和電工 HDシン ガポー ル・プ ライベ イト・リ ミテ ッド	シンガ ポール	16,000 千シンガ ポールド ル	ハード ディスク の製 造販 売	—	兼任 1名	代行購買等	同左	2,930	未収入金	441
	昭和ファ イナ ンス ㈱	東京都 港区	1,230	ファク タリ ング 及び 金銭 の貸 付・ 預り 等	—	—	運転資金、 設備資金の 借入	同左	44	短期 借入金	5,902
	昭和電工 HDトレ ース・コ ーポー レー ション	台湾 新竹市	4,892 百万NT ドル	ハード ディス クの製 造販 売	—	—	代行購買等	同左	4,396	未収入金	999

(注) 当社の消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格に基づき決定している。
- (2) 原材料の購入については、市場価格に基づき決定している。
- (3) 資金の借入については、市場金利等に基づき決定しており、返済期限等は都度決定している。

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	47,772円11銭
1株当たり当期純利益	12,198円23銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	612
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,200

(重要な後発事象)

該当事項なし。



⑤(附属明細表)  
(有価証券明細表)  
該当事項なし。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
構築物	63	10	4	70	30	8	40	注1, 2
機械装置	8,345	6,120	988	13,478	3,444	1,662	10,033	
工具器具備品	867	219	39	1,046	548	134	499	
建設仮勘定	816	9,318	8,390	1,743	—	—	1,743	
有形固定資産計	10,091	15,667	9,420	16,337	4,022	1,804	12,315	
無形固定資産								
ソフトウェア	—	—	—	26	11	6	15	
その他	—	—	—	2	0	0	2	
無形固定資産計	—	—	—	28	11	6	17	
長期前払費用	133	40	—	172	134	29	38	

(注) 1. 当期増加額の主要な内容

有形固定資産  
機械装置  
スパッタリング装置 655百万円

2. 当期減少額の主要な内容

有形固定資産  
機械装置  
アフターポリッシュ装置 48百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

(社債明細表)

該当事項なし。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,089	5,902	1.068	—
長期借入金等	—	—	—	—
合計	1,089	5,902	—	—

(注) 平均利率は期末時点の残高を使用した加重平均利率によっている。

## (資本金等明細表)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	2,510	—	—	2,510
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	50,200	—	—	50,200
	普通株式 (百万円)	2,510	—	—	2,510
	計 (株)	50,200	—	—	50,200
	計 (百万円)	2,510	—	—	2,510
資本準備金及びその他資本剰余金	(百万円)	—	—	—	—
利益準備金及び任意積立金	(百万円)	—	—	—	—

## (引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	36	44	36	—	44
役員退職慰労引当金	5	7	—	—	12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

種類		金額 (百万円)
現金		7
預金	当座預金	△2,749
	普通預金	12,856
	通知預金	100
	定期預金	8,000
計		18,206
合計		18,213

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)NEOMAX近畿	288
鈴鹿金属(株)	197
(株)ティ・ケー・エックス	86
ジャパン・ゼネラル(株)	81
千葉金属(株)	77
その他	1,420
合計	2,150

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年1月	66
2月	255
3月	431
4月以降	1,399
合計	2,150

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭光通商(株)	9,842
アサヒビール(株)	9,241
昭和電工アルミ販売(株)	7,268
日本ゼオン(株)	6,806
日本ポリエチレン(株)	6,715
その他	129,400
債権流動化による減少額	△48,824
合計	120,448

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))}{(B)/12}$
102,850	658,438	640,841	120,448	84.2	2.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含む。  
2 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含む。

ニ. たな卸資産

区分	製品・商品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
石油化学	3,791	64	5,777	143	1,952	11,727
化学品	4,352	396	525	713	1,490	7,476
電子・情報	6,323	492	3,508	1,574	4,684	16,581
無機	2,721	2,501	530	2,175	402	8,328
アルミニウム他	3,985	1,935	935	2,444	1,086	10,385
合計	21,172	5,389	11,274	7,049	9,614	54,497

ホ. 関係会社株式

項目	金額 (百万円)
昭和高分子(株)	21,703
昭和アルミニウム缶(株)	10,800
昭和電工HDトレース・コーポレーション	10,134
昭光通商(株)	5,731
ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ	4,144
その他株式 (84銘柄)	32,533
合計	85,044

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行(株)（一括支払信託）	10,351
昭和アルミニウム缶(株)	6,746
九州石油(株)	6,206
住友商事(株)	5,037
昭和エンジニアリング(株)	4,751
その他	64,107
合計	97,196

ロ. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	13,950
昭和ファイナンス(株)	10,000
みずほ信託銀行(株)	7,375
(株)三菱東京UFJ銀行	6,275
(株)横浜銀行	5,400
その他（13社）	23,100
合計	66,100

（注） 1年以内返済予定の長期借入金の明細は、ハ. 長期借入金に記載の通りである。

ハ. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	60,277 (16,693)
農林中央金庫	27,560 (10,410)
(株)三菱東京UFJ銀行	22,967 (7,654)
みずほ信託銀行(株)	22,202 (7,380)
三菱UFJ信託銀行(株)	20,208 (7,404)
その他（53社）	84,854 (18,949)
合計	238,067 (68,490)

（注） 括弧内の数字は内数にして、1年以内返済予定の金額を示している。なお、合計金額は貸借対照表において流動負債の部に区分掲記した1年以内返済予定の長期借入金から関係会社長期借入金に係る1年以内返済予定額200百万円を控除した金額である。

ニ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地の再評価に係る繰延税金負債	46,838
合計	46,838

- (3) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次の通りとなった。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。  
なお、公告掲載URLは次の通りである。

[http://www.sdk.co.jp/contents/investment\\_info/index.htm](http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm)

2 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式についての権利は次の通りとなった。当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |     |                     |   |                              |                         |
|-----|---------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第97期)  | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書             |   |                              | 平成18年3月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第2号(募集によらない株式の発行)<br>の規定に基づくものである。 |                              | 平成18年5月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書             |   |                              | 平成18年5月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) | 半期報告書               | (第98期中)   | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日  | 平成18年9月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書             |   |                              | 平成18年9月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 平成18年3月30日に提出した有価証券報告書<br>の訂正報告書である。                          |                              | 平成19年1月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) | 半期報告書<br>の訂正報告書     | 平成18年9月28日に提出した半期報告書の訂<br>正報告書である。                            |                              | 平成19年1月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) | 訂正発行登録書             |   |                              | 平成19年1月24日<br>関東財務局長に提出 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

昭和電工株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. (会計処理の変更)に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は製品及び商品の評価基準を原価法から低価格法に変更した。
2. (会計処理の変更)に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は退職給付会計に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. (会計処理の変更)に記載のとおり、会社は製品及び商品の評価基準を原価法から低価法に変更した。
2. (会計処理の変更)に記載のとおり、会社は退職給付会計に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工エイチ・ディー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工エイチ・ディー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法を従来後入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より製品は総平均法による低価法に、仕掛品は総平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。